

令和 7 年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 2 6 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

米沢市長 近 藤 洋 介 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 小 久 保 広 信

令和 7 年度米沢市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	5
第2 審査の着眼点及び実施内容	5
第3 審査の結果	5
第4 決算総括	6
1 総括	6
(1) 経営成績	6
(2) 根幹収入の状況	7
(3) 企業債の状況	7
2 総括的意見	8
第5 各事業の決算	10
1 水道事業	10
(1) 業務実績	10
(2) 予算執行状況	12
(3) 経営成績	14
(4) 財政状態	17
(5) 企業債	18
(6) キャッシュ・フローの状況	19
(7) 経営指標	20
(8) むすび	23
2 下水道事業	24
(1) 業務実績	24
(2) 予算執行状況	26
(3) 経営成績	30
(4) 財政状態	33
(5) 企業債	34
(6) キャッシュ・フローの状況	35
(7) 経営指標	36
(8) むすび	37
3 病院事業	38
(1) 業務実績	38
(2) 予算執行状況	40
(3) 経営成績	42
(4) 財政状態	45
(5) 企業債	46
(6) キャッシュ・フローの状況	47
(7) 経営指標	48
(8) 米沢市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)の達成状況	49
(9) 職員給与費	50
(10) むすび	52
〈参考〉診療科別医業収益調定比較表	53
用語説明	54

凡 例

- 1 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 3 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 6 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 7 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの
- 8 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 9 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

令和 7 年度米沢市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 米沢市水道事業会計決算
令和 7 年度 米沢市下水道事業会計決算
令和 7 年度 米沢市立病院事業会計決算

第 2 審査の着眼点及び実施内容

今回の審査は、米沢市監査基準に従い、令和 8 年 6 月 1 日付け総務第 35 号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているか、予算執行が適正に行われたかに関して、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、関係職員への聴取等の方法により実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等は、上記方法により審査した限り、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

米沢市立病院事業会計において、両替用現金の紛失事案が発生したことにより、小口現金残高と帳簿が 155,000 円一致していない期間があった。その後、令和 8 年 5 月 11 日に同年 3 月 31 日付けで不足金額 155,000 円を雑損失として処理する起算処理が行われ、小口現金残高と帳簿は一致している。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

第4 決算総括

1 総括

(1) 経営成績

令和7年度の公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。

事業別に見ると、水道事業は経常利益2億1,115万3千円、下水道事業は経常利益7,708万4千円、病院事業は経常損失9億8,109万9千円となっている。

損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業 千円	下水道事業 千円	病院事業 千円
営 業 (医 業) 収 益	1,723,295	1,229,051	8,061,970
営 業 (医 業) 費 用	1,631,066	2,212,232	9,727,613
営 業 (医 業) 損 益	92,230	△ 983,181	△ 1,665,643
営 業 (医 業) 外 収 益	131,119	1,294,417	1,234,327
営 業 (医 業) 外 費 用	12,196	234,153	549,783
経 常 損 益	211,153	77,084	△ 981,099
特 別 損 益	-	-	△ 14,462
当 年 度 純 損 益	211,153	77,084	△ 995,561
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,566,199	△ 55,392	△ 13,637,609

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、営業外収益は増加したものの、営業収益の減少と経常費用の増加により、経常利益は減少した (P. 14～15 参照)。

下水道事業では、営業費用は増加したものの、営業外費用の減少と経常収益の増加により、経常利益が増加した (P. 30～31 参照)。

病院事業では、経常収益が増加したものの、医業費用の増加により、経常損失が増加した (P. 42～43 参照)。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事 業 名	令和7年度 (A) 千円	令和6年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和5年度 千円
水 道 事 業	211,153	274,539	△ 63,387	△ 23.1	261,316
下 水 道 事 業	77,084	△ 120,152	197,236	△ 164.2	△ 40,135
病 院 事 業	△ 981,099	△ 623,197	△ 357,902	57.4	△ 1,290,288

(2) 根幹収入の状況

令和7年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、有収水量の減少により、前年度に比べて1,358万1千円減少した。

下水道事業では、令和7年9月検針分から使用料を改定したことにより、前年度に比べて1,990万1千円増加した。

病院事業では、患者1人1日当たりの診療収益が増加したことにより、前年度に比べて2億1,963万4千円増加した。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事 業 名	令和7年度 (A) 千円	令和6年度 (B) 千円	増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和5年度 千円
水 道 事 業 (給 水 収 益)	1,602,759	1,616,341	△ 13,581	△ 0.8	1,517,767
下 水 道 事 業 (下 水 道 使 用 料 + 農 業 集 落 排 水 使 用 料)	1,129,717	1,109,816	19,901	1.8	1,074,357
病 院 事 業 (入 院 収 益 + 外 来 収 益)	7,466,005	7,246,370	219,634	3.0	6,397,940

(3) 企業債の状況

令和7年度の企業債未償還残高の前年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高は、3事業全体で284億2,626万5千円であり、前年度に比べて4億6,020万5千円減少した。

企 業 債 未 償 還 残 高 の 前 年 度 比 較

(税抜)

事 業 名	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減額 (A) - (B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和5年度 千円
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
水 道 事 業	659,007	2.3	548,105	1.9	110,902	20.2	629,130
下 水 道 事 業	13,644,746	48.0	14,280,968	49.4	△ 636,222	△ 4.5	13,967,424
病 院 事 業	14,122,513	49.7	14,057,398	48.7	65,115	0.5	12,879,128
合 計	28,426,265	100.0	28,886,470	100.0	△ 460,205	△ 1.6	27,475,682

なお、令和7年度の各事業における企業債の償還額及び発行額については次のとおりである。

水道事業では、企業債の償還額は1億1,529万8千円であり、企業債の発行額は2億2,620万円である。

下水道事業では、企業債の償還額は12億3,372万2千円であり、企業債の発行額は5億9,750万円である。

病院事業では、企業債の償還額は7億8,308万5千円であり、企業債の発行額は8億4,820万円である。

2 総括的意見

令和7年度の米沢市は、少子高齢化が更に進み、人口減少に歯止めがかからない状況が続く、核家族化により少人数世帯が増加傾向となっている。人口・世帯数の減少が進む中、公営企業を取り巻く環境は更に厳しさが増すと考えられるが、各企業は公営企業の立場を理解しより良い市民サービスを提供している。今後とも、より高度で持続可能な事業継続が求められ、中長期的な対応が求められている。

水道事業については、重要施設耐震化事業、配水管の布設替等を行うことで、耐震化と漏水防止を図ることにより安定給水に努めた。また、令和4年度からの継続費事業であった舘山配水区新配水池等整備事業については、配水池や送水ポンプ場が竣工、供用を開始し、本整備事業は完了した。年間総配水量は人口減少を背景に958万7千 m^3 で前年度対比14万9千 m^3 減少した。

経営状況は、総配水量の減少に伴い有収水量も減少し、給水収益は前年度比1,358万1千円減少の16億275万9千円となり、営業収益は17億2,329万5千円となった。営業費用を差し引き営業利益は9,223万円となり、営業外収益では長期前受金戻入で1億1,726万2千円を計上、経常利益は前年度比6,338万7千円減少の2億1,115万3千円とし、当年度純利益も同額を計上した。当年度末処分利益剰余金は15億6,619万9千円を計上する。

しかし、収益構造の中で水道事業中期経営計画に示す有収率は目標84.9%に対し実績は81.4%と3.5ポイント低く每期乖離幅を拡大している。また、漏水率は15.7%と前年度比0.4ポイント低下したものの、高い数値を示しており、課題は有収率とそれに伴う漏水率の改善が喫緊のテーマと考えられる。不採算の簡易水道部門についても、給水の維持と収益改善の他、長期的課題についても検討を要する時期と考える。

今後もアセットマネジメントを活用し計画的・効率的な施設の耐震化及び管路更新等により、安定給水と有収率の改善に向けての活動が課題となる。

下水道事業については、前年度からの継続となっている東部污水管布設工事が完了し、米沢浄水管理センターの処理場改築事業においても、機械設備の更新を行い設備の安定化を進めた。年間総処理水量は人口・世帯数の減少により865万4千 m^3 で前年度比52万7千 m^3 の減少となった。

経営状況は、令和7年9月検針分より下水道使用料の18.6%引き上げにより、営業収益が12億2,905万1千円、営業費用は物価高騰等により22億1,223万2千円となり営業損失は9億8,318万1千円を計上、前年度対比9,144万9千円の増加となる。営業外収益では他会計負担金等が令和7年度の使用料改定に伴い4億1,294万8千円となり、長期前受金戻入8億3,875万4千円等により経常利益は前年度比1億9,723万6千円増加の7,708万4千円とし、当年度純利益も同額を計上した。当年度末処理欠損金は5,539万2千円を計上する。要因は前述した下水道使用料の引き上げと、それに伴う他会計負担金等の増加によるもののほか、営業外費用の圧縮が挙げられる。

しかし、令和7年度の収益構造は年間総処理水量が865万4千 m^3 であり有収水量が714万3千 m^3 となる。その差は151万1千 m^3 であり「不明水」と呼ばれ収益に結びつかない処理水量となる。不明水は下水道管渠への雨水等の流入によるものが主な原因であるが、管渠の整備・調査等を行い不明水の縮小から有収率の改善を目指してほしい。また、農業集落排水事業については、利用が129世帯と小規模な事業であるが、汚水処理原価が278.7円/ m^3 、販売

損失が94.7円/㎡となり、公共下水事業と比較し収益力は低く収益構造の改善が求められる。

今後の事業として米沢市新産業団地に係る下水道整備等が予定されているが、事業の全体像や収益性等も考慮し、長期的で効率的な計画を策定してほしい。

病院事業については、地域の中核病院として、高度・多様化する医療事業に対し、良質で安定した医療の提供に努めている。令和7年度は山形DMA T指定病院及び災害拠点病院の指定を受けるなど災害医療への対応も強化したほか、地域の医療機関との連携を強化している。入院患者数は前年度比1,911人減少の83,933人、外来患者数は前年度比5,150人増加の136,733人となった。

経営状況は医業収益が80億6,197万円で前年度比2億2,470万1千円増加し、医業費用は97億2,761万3千円で前年度比7億5,209万2千円増加した。医業損失は、16億6,564万3千円となり、経常損失は9億8,109万9千円を計上、当年度純損失は、6年度の旧病院の固定資産除却費の皆減により、前年度比5億5,338万2千円減少の9億9,556万1千円を計上した。当年度未処理欠損金は136億3,760万9千円となり、債務超過額は、40億6,920万8千円となり前期同様悪化している。要因は人件費の上昇や物価高騰による材料費・経費の上昇と、新病院関連の減価償却費の増加が挙げられる。

経営指標は、経常収支比率が90.5%、修正医業収支比率が79.3%、累積欠損比率は169.2%病床稼働率が87.4%を示し、全項目とも前年度対比は悪化している。

市立病院経営強化プランにおいては、令和6年度より経営の効率化を目指すもので、経常損益をプラスに転換する計画で進んでいるが、収支改善項目は総じて目標値を下回っている状況である。

資金不足比率について、令和6年度の値は「1.1%」で「資金不足あり」と評価されたが、令和7年度の評価では「0%」となり「資金不足なし」と評価された。これは計算過程において解消可能資金不足額（経営改善推進事業債等）を算入することで「0%」となる。

しかし、実質的に決算書等を見れば、令和7年度末に経営改善推進事業債8億円、水道事業より短期資金借入で7億円、計15億円の資金調達で、キャッシュフローがようやく2億10百万円を計上しており、資金繰りは極めて厳しい状況にある。

今後の対応としては、経営強化プランは策定されているが、乖離の多い項目もあり、ある程度計画の見直しも必要と考える。また、ガバナンスの発揮と、計数管理をPDCAの手法により、定期的に経営層・医師団・事務局とで具体的情報共有と対策等の検討を強化する必要があると考えられ、特に資金繰りの安定と収益力の改善が喫緊の課題である。

特記事項として、令和8年3月16日確認された医事課管理現金のうち15万5千円を紛失した事案について、今後現金の責任者・保管・取り扱いについて十分な対応と保管体制の整備が必要である。また、事案確認直後から帳票類と現金が相当期間合致していない状況が続く、長期間是正されなかったことは非常に遺憾である。今後現金の過不足が生じた場合の規定等の整備も必要である。この不足金については、令和8年5月11日に令和8年3月31日付起算処理で、その他雑損失処理を行い決算日においては帳簿・現金は符合したことになる。令和8年3月分例月出納検査において、監査委員は本件を「指摘事項」とした。

第5 各事業の決算

1 水道事業

(1) 業務実績

令和7年度は、安定給水を図るため、重要施設耐震化事業及び配水管の布設替等を実施し、さらに館山配水区新配水池等整備事業においては、配水池や送水ポンプ場が竣工し、供用を開始した。

ア 主な業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
給 水 人 口 (人)		72,114	73,245	△ 1,131	△ 1.5	75,279
給 水 戸 数 (戸)		33,119	33,189	△ 70	△ 0.2	33,253
1 日 配 水 能 力 (m³)		39,039	38,576	463	1.2	38,576
配水量	年 間 (m³)	9,587,056	9,735,818	△ 148,762	△ 1.5	9,839,357
	1 日 平 均 (m³)	26,266	26,673	△ 407	△ 1.5	26,883
	1 日 最 大 (m³)	29,311	29,457	△ 146	△ 0.5	28,953
有収水量	年 間 (m³)	7,806,258	7,899,757	△ 93,499	△ 1.2	8,067,743
	1 日 平 均 (m³)	21,387	21,643	△ 256	△ 1.2	22,043
有 収 率 (%)		81.4	81.1	0.3	-	82.0
施 設 利 用 率 (%)		67.3	69.1	△ 1.8	-	69.7
最 大 稼 働 率 (%)		75.1	76.4	△ 1.3	-	75.1
負 荷 率 (%)		89.6	90.5	△ 0.9	-	92.9
導 送 配 水 管 延 長 (m)		526,141	529,877	△ 3,736	△ 0.7	527,589

有収率 (%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

施設利用率 (%) = 1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100

最大稼働率 (%) = 1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100

負荷率 (%) = 1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100

【 説 明 】

主な業務実績のうち、有収率、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、次のとおりである。

有収率（施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標）は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされるが、前年度に比べて0.3ポイント増加し、81.4%となった。これは、漏水量や濁り解消などの事業用水量が前年度より減少したことによるものである。

施設利用率（施設の利用状況や適正規模を判断する指標）は、一般的には高い数値であることが望まれるが、前年度に比べて1.8ポイント減少し、67.3%となった。これは、1日平均配水量が減少し、館山浄水場廃止に伴い笹野浄水場からの受水量が増えたことによる1日配水能力の増加によるものである。

最大稼働率（施設の効率性を判断する指標）は、数値は高いほど良いがあまり100%に近

づいてもよくないとされるが、前年度に比べて1.3ポイント減少し、75.1%となった。これは、1日最大配水量が減少し、館山浄水場廃止に伴い笹野浄水場からの受水量が増えたことによる1日配水能力の増加によるものである。

負荷率（施設の効率性を判断する指標）は、100%に近づくのが理想とされるが、前年度に比べて0.9ポイント減少し、89.6%となった。これは、1日平均配水量、1日最大配水量ともに減少したことによるものである。

施設利用率は平均利用率であり、水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得ることから、相互に関連（施設利用率＝最大稼働率×負荷率）している最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。

本市の施設利用率は、減少傾向にはあるが、類似団体と比べて高い水準を維持している。類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較

（単位：％）

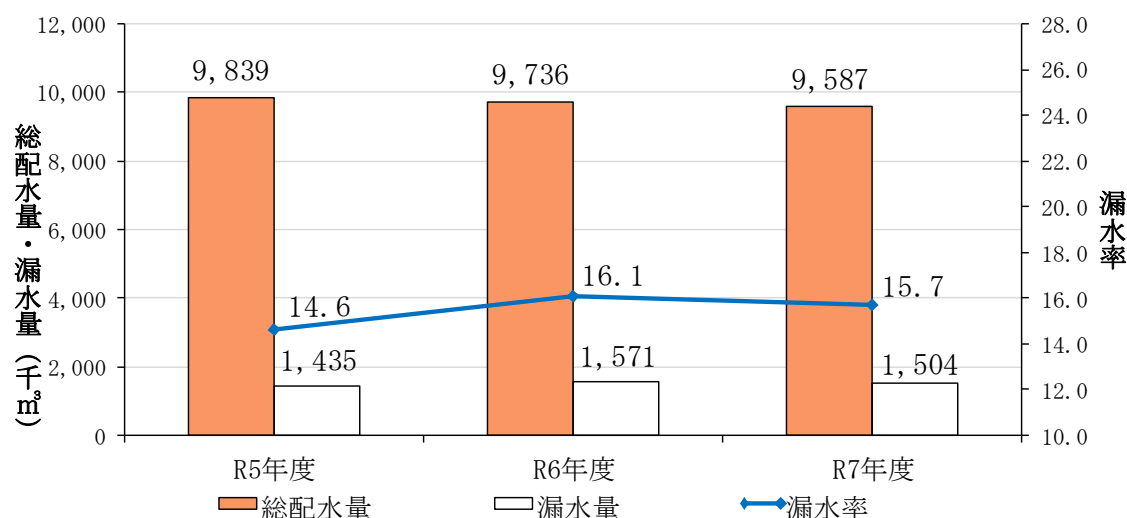
項 目	対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
有 収 率	本 市	82.0	81.1	81.4
	類似団体	86.7	86.5	
施 設 利 用 率	本 市	69.7	69.1	67.3
	類似団体	63.2	64.3	
最 大 稼 働 率	本 市	75.1	76.4	75.1
	類似団体	71.4	72.4	
負 荷 率	本 市	92.9	90.5	89.6
	類似団体	88.5	88.9	

「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省ホームページ）により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和7年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

イ 総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）

総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）の推移は、次のグラフのとおりである。

＜総配水量、漏水量及び総配水量に対する比率（漏水率）の推移＞



【 説 明 】

令和7年度において、漏水量は150万4千m³で、総配水量に対する比率（漏水率）は、15.7%であり、前年度より0.4ポイント減少した。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
水道事業収益	2,130,174	2,140,593	100.0	100.0	10,419	100.5	96.9
営業収益	1,917,842	1,892,556	88.4	93.1	△ 25,286	98.7	98.1
営業外収益	212,332	248,037	11.6	6.9	35,705	116.8	82.4

【 説明 】

当年度の収益的收入（水道事業収益）は、予算額 21 億 3,017 万 4 千円に対し、決算額 21 億 4,059 万 3 千円で、差引 1,041 万 9 千円上回っている。これは、主に営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
水道事業費用	1,853,810	1,739,364	100.0	100.0	114,446	93.8	93.5
営業費用	1,833,058	1,727,893	99.3	99.3	105,165	94.3	93.8
営業外費用	15,752	11,471	0.7	0.7	4,281	72.8	94.7
予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

【 説明 】

当年度の収益的支出（水道事業費用）は、予算額 18 億 5,381 万円に対し、決算額 17 億 3,936 万 4 千円で、不用額 1 億 1,444 万 6 千円が生じている。

不用額の主なものは、給水費、原水及び浄水費、配水費の営業費用である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
水道事業 資本的収入	730,709	298,726	100.0	100.0	△ 431,983	40.9	20.9
企業債	611,200	226,200	75.7	35.3	△ 385,000	37.0	9.7
負担金	1,500	1,237	0.4	-	△ 263	82.4	-
加入金	14,759	21,289	7.1	17.7	6,530	144.2	92.3
補助金	103,250	50,000	16.7	47.0	△ 53,250	48.4	50.4

【 説明 】

当年度の資本的収入は、予算額 7 億 3,070 万 9 千円に対し、決算額 2 億 9,872 万 6 千円で、差引 4 億 3,198 万 3 千円下回っている。これは、主に年度内完了が困難であった重要施設耐震化事業に係る予算の繰越（企業債及び補助金）によるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
水道事業 資本的支出	3,103,268	2,209,590	100.0	100.0	715,160	178,518	71.2	33.0
建設改良費	2,987,969	2,094,292	94.8	88.8	715,160	178,517	70.1	30.4
企業債償還金	115,299	115,298	5.2	11.2	-	1	100.0	100.0

【 説明 】

当年度の資本的支出は、予算額 31 億 326 万 8 千円に対し、決算額 22 億 959 万円で、翌年度に 7 億 1,516 万円を繰り越し、不用額 1 億 7,851 万 8 千円が生じている。繰越したのは、重要施設耐震化事業費 3 億 7,100 万円及び水道施設改良費 3 億 4,416 万円である。

決算額の建設改良費の主なものは、舘山配水区受水施設整備事業費 13 億 6,371 万 9 千円である。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	1,854,414	100.0	1,853,565	100.0	850	0.0	1,892,807
	営 業 収 益 (a)	1,723,295	92.9	1,723,357	93.0	△ 61	0.0	1,623,772
	給 水 収 益	1,602,759	86.4	1,616,341	87.2	△ 13,581	△ 0.8	1,517,767
	受 託 工 事 収 益	18,019	1.0	-	-	18,019	皆増	-
	他 会 計 負 担 金	97,323	5.2	99,753	5.4	△ 2,431	△ 2.4	97,941
	そ の 他 営 業 収 益	5,195	0.3	7,263	0.4	△ 2,068	△ 28.5	8,063
	営 業 外 収 益	131,119	7.1	130,208	7.0	911	0.7	269,035
	受取利息及び配当金	7,170	0.4	2,530	0.1	4,640	183.4	847
	他 会 計 負 担 金	1,926	0.1	1,490	0.1	436	29.3	143,638
	長 期 前 受 金 戻 入	117,262	6.3	117,068	6.3	195	0.2	117,385
	雑 収 益	4,760	0.3	8,892	0.5	△ 4,132	△ 46.5	7,147
	補 助 金	-	-	228	0.0	△ 228	皆減	17
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	212
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	212
合 計		1,854,414	100.0	1,853,565	100.0	850	0.0	1,893,019
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,643,262	100.0	1,579,025	100.0	64,236	4.1	1,631,491
	営 業 費 用 (b)	1,631,066	99.3	1,566,766	99.2	64,299	4.1	1,604,306
	原 水 及 び 浄 水 費	604,385	36.8	600,456	38.0	3,929	0.7	591,890
	配 水 費	218,926	13.3	199,975	12.7	18,951	9.5	201,155
	給 水 費	85,177	5.2	77,514	4.9	7,664	9.9	94,182
	受 託 工 事 費	17,492	1.1	-	-	17,492	皆増	-
	総 係 費	261,276	15.9	242,816	15.4	18,460	7.6	263,017
	白布簡易水道営業費	6,553	0.4	8,928	0.6	△ 2,375	△ 26.6	5,618
	板谷簡易水道営業費	10,164	0.6	8,966	0.6	1,198	13.4	9,806
	減 価 償 却 費	421,894	25.7	419,321	26.6	2,573	0.6	432,282
	資 産 減 耗 費	4,899	0.3	7,969	0.5	△ 3,071	△ 38.5	4,830
	そ の 他 営 業 費 用	300	0.0	822	0.1	△ 522	△ 63.5	1,526
	営 業 外 費 用	12,196	0.7	12,259	0.8	△ 63	△ 0.5	27,185
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,745	0.6	11,390	0.7	△ 1,644	△ 14.4	13,783
	雑 支 出	2,451	0.1	869	0.1	1,581	182.0	13,402
合 計		1,643,262	100.0	1,579,025	100.0	64,236	4.1	1,631,491
営業損益(a)-(b)		92,230	-	156,591	-	△ 64,361	△ 41.1	19,466
経常損益(c)-(d)		211,153	-	274,539	-	△ 63,387	△ 23.1	261,316
純損益(e)-(f)		211,153	-	274,539	-	△ 63,387	△ 23.1	261,527
その他未処分利益剰余金変動額		1,355,046	-	496,250	-	858,797	173.1	671,152
当年度未処分利益剰余金		1,566,199	-	770,789	-	795,410	103.2	932,680
利益剰余金処分額		1,566,199	-	770,789	-	795,410	103.2	932,680

注 利益剰余金処分額は、議会の議決により決定されるため、現段階では案である。

【 説 明 】

令和7年度の営業収益は17億2,329万5千円で、前年度に比べて6万1千円減少し、前年度からの大きな増減はなかった。これは、給水収益は減少しているものの、受託工事収益があったことによるものである。

営業費用は16億3,106万6千円で、前年度に比べて6,429万9千円増加した。これは、主に配水費、総係費の増加及び受託工事費が発生したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は9,223万円となり、前年度に比べて6,436万1千円減少した。

営業外収益は1億3,111万9千円で、前年度に比べて91万1千円増加した。これは、雑収益が減少しているものの、受取利息及び配当金が増加したことによるものである。

営業外費用は1,219万6千円で、前年度に比べて6万3千円減少した。これは、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は2億1,115万3千円となり、前年度に比べて6,338万7千円減少した。

令和7年度の特別利益及び特別損失の計上はなかったため、純利益は経常利益と同額の2億1,115万3千円となり、前年度に比べて6,338万7千円減少した。

科目ごとの主な増減理由は、次表のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	1,358万1千円の減	人口減少や節水機器の普及等による有収水量の減によるもの。
受託工事収益 (営業収益)	1,801万9千円の皆増	赤芝線送水管布設工事（県からの受託工事）によるもの。
受取利息及び配当金 (営業外収益)	464万円の増	定期預金額、他会計貸付額及び利率の増によるもの。
雑収益 (営業外収益)	413万2千円の減	量水器売却収益の減によるもの。
配水費 (営業費用)	1,895万1千円の増	委託料及び路面復旧費の増によるもの。
受託工事費 (営業費用)	1,749万2千円の皆増	赤芝線送水管布設工事（県からの受託工事）によるもの。
総係費 (営業費用)	1,846万円の増	退職給付引当金繰入額の増によるもの。
支払利息及び企業債取扱諸費 (営業外費用)	164万4千円の減	企業債償還に伴う支払利息の逡減によるもの。
雑支出 (営業外費用)	158万1千円の増	控除対象外消費税額等の増によるもの。

イ 供給単価、給水原価及び資本費

供給単価、給水原価及び資本費の推移は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価及び資本費の推移

(単位：円/㎥)

項 目	対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価 (有収水量 1 ㎥あたりの給水収益)	本 市	188.1	204.6	205.3
	類似団体	195.1	196.2	
給水原価 (有収水量 1 ㎥あたりの給水費用)	本 市	187.6	185.1	193.2
	類似団体	193.8	192.7	
資本費 (有収水量1㎥あたりの資本費用の額)	本 市	66.8	67.8	63.0
	類似団体	91.3	91.0	

供給単価＝給水収益／年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)／年間総有収水量

資本費＝(減価償却費－長期前受金戻入見合いの減価償却費＋企業債利息＋(受水費×置広資本率))／年間総有収水量

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省ホームページ)により給水人口5万人以上10万人未満の水源地を受水とする市町村の平均である。なお、令和7年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

供給単価は、給水収益、年間総有収水量ともに減少し、前年度と比べて 0.7 円増加した。

給水原価は、配水費、総係費などの経常経費が増加したことにより、前年度と比べて 8.1 円増加した。

資本費は、前年度に比べて 4.8 円減少し、依然として類似団体と比べて低い状態にある。

供給単価と給水原価の差が利益であり、当年度においては利益が出たものの、前年度に比べて利益幅は縮小した。

なお、令和5年度において利益幅が縮小しているのは、水道料金の減免を実施したことによるものである。

ウ 料金回収率

料金回収率の推移は、次表のとおりである。

料金回収率の推移

(単位：％)

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
料金回収率	100.3	110.6	106.3

料金回収率＝供給単価／給水原価×100

【 説 明 】

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかをみる料金回収率は、前年度と比べて 4.3 ポイント減少した。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	12,348,275	74.6	10,872,144	71.9	1,476,130	13.6	10,441,901
	有 形 固 定 資 産	12,347,790	74.6	10,871,660	71.9	1,476,130	13.6	10,441,417
	土 地	211,012	1.3	211,012	1.4	0	0.0	211,012
	建 物	799,118	4.8	455,158	3.0	343,960	75.6	484,149
	構 築 物	10,349,798	62.6	8,424,207	55.7	1,925,592	22.9	8,421,835
	機 械 及 び 装 置	657,381	4.0	435,027	2.9	222,353	51.1	455,510
	車 両 運 搬 具	6,083	0.0	8,937	0.1	△ 2,854	△ 31.9	11,791
	工 具 器 具 備 品	46,464	0.3	49,010	0.3	△ 2,545	△ 5.2	23,036
	建 設 仮 勘 定	277,933	1.7	1,288,309	8.5	△ 1,010,375	△ 78.4	834,084
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	流 動 資 産	4,197,466	25.4	4,254,184	28.1	△ 56,717	△ 1.3	4,608,328
	現 金 預 金	1,102,873	6.7	1,253,397	8.3	△ 150,524	△ 12.0	2,433,270
	未 収 金	211,640	1.3	97,846	0.6	113,794	116.3	190,947
	貸 倒 引 当 金	△ 20,678	△ 0.1	△ 18,342	△ 0.1	△ 2,336	12.7	△ 19,152
	有 価 証 券	-	-	200	0.0	△ 200	皆減	200
	貯 蔵 品	3,631	0.0	4,083	0.0	△ 452	△ 11.1	3,063
	短 期 貸 付 金	2,900,000	17.5	2,917,000	19.3	△ 17,000	△ 0.6	2,000,000
	合 計	16,545,741	100.0	15,126,328	100.0	1,419,413	9.4	15,050,230
負 債	固 定 負 債	804,525	4.9	675,316	4.5	129,209	19.1	759,915
	企 業 債	549,013	3.3	432,807	2.9	116,206	26.8	509,905
	退 職 給 付 引 当 金	255,512	1.5	242,509	1.6	13,003	5.4	250,010
	流 動 負 債	1,380,779	8.3	253,895	1.7	1,126,885	443.8	318,043
	企 業 債	109,994	0.7	115,298	0.8	△ 5,304	△ 4.6	119,225
	未 払 金	1,254,804	7.6	122,078	0.8	1,132,726	927.9	183,147
	前 受 金	91	0.0	217	0.0	△ 126	△ 57.9	106
	賞 与 引 当 金	15,799	0.1	15,618	0.1	180	1.2	14,933
	預 り 金	91	0.0	683	0.0	△ 591	△ 86.6	633
	繰 延 収 益	2,530,909	15.3	2,578,743	17.0	△ 47,834	△ 1.9	2,628,436
	長 期 前 受 金	5,659,420	34.2	5,593,145	37.0	66,276	1.2	5,528,050
	長期前受金収益化累計額	△ 3,128,511	△ 18.9	△ 3,014,402	△ 19.9	△ 114,109	3.8	△ 2,899,613
	合 計	4,716,214	28.5	3,507,953	23.2	1,208,260	34.4	3,706,394
資 本	資 本 金	7,840,221	47.4	7,343,971	48.6	496,250	6.8	6,672,819
	剰 余 金	3,989,307	24.1	4,274,404	28.3	△ 285,097	△ 6.7	4,671,016
	合 計	11,829,527	71.5	11,618,375	76.8	211,153	1.8	11,343,835
負 債 資 本 合 計		16,545,741	100.0	15,126,328	100.0	1,419,413	9.4	15,050,230

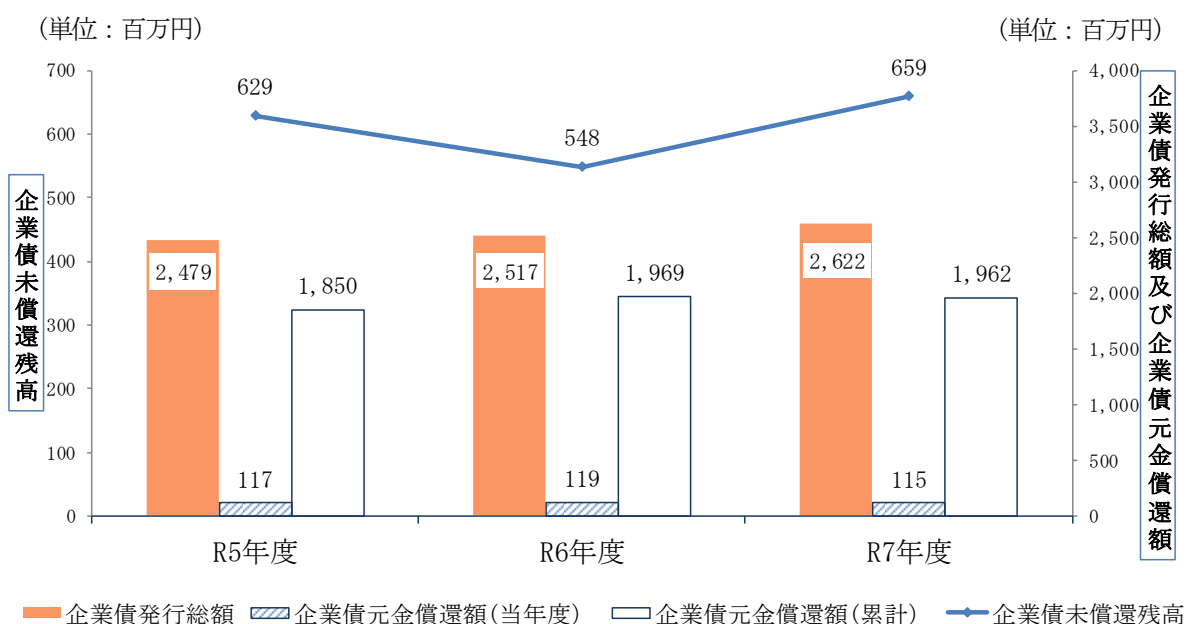
【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	14 億 7,613 万円 の増	舘山配水区受水施設整備事業完了による建物（3 億 7,136 万円）、構築物（17 億 7,744 万 5 千円）、機械及び装置（2 億 2,660 万円）の増、建設仮勘定の減（10 億 1,037 万 5 千円）によるもの。
	流動資産	5,671 万 7 千円 の減	消費税還付による未収金の増（1 億 1,655 万 8 千円）、現金預金の減（△1 億 5,052 万 4 千円）によるもの。
負 債	固定負債	1 億 2,920 万 9 千円 の増	企業債の増（1 億 1,620 万 6 千円）によるもの。
	流動負債	11 億 2,688 万 5 千円 の増	舘山配水区受水施設整備に伴う未払金の増（11 億 3,336 万 4 千円）によるもの。
	繰延収益	4,783 万 4 千円 の減	長期前受金収益化累計額の増（増加は△：△1 億 1,410 万 9 千円）によるもの。
資 本		2 億 1,115 万 3 千円 の増	資本金への組入（議会の議決による処分）によるもの。

(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉



【 説 明 】

令和7年度は、建設改良事業に充てるため、新たに企業債を2億2,620万円発行した。企業債未償還残高は令和6年度まで年々減少していたが、令和7年度は1億1,090万2千円増加した。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和7年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,718	606,195	1,555,089
当年度純損益	261,527	274,539	211,153
減価償却費	432,282	419,321	421,894
固定資産除却費	4,200	5,852	4,899
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,081	△ 810	2,336
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,045	△ 7,501	13,003
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 489	685	180
長期前受金戻入額	△ 117,385	△ 117,068	△ 117,262
受取利息及び受取配当金	△ 847	△ 2,530	△ 7,170
支払利息	13,783	11,390	9,745
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,682	93,102	△ 113,794
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,173	△ 1,020	452
未払金の増減額（△は減少）	△ 56,824	△ 61,069	1,132,726
預り金の増減額（△は減少）	△ 9	50	△ 591
その他	△ 12,976	△ 8,748	△ 2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015,168	△ 1,705,042	△ 1,816,515
有形固定資産の取得による支出	△ 1,082,876	△ 856,345	△ 1,902,923
国庫補助金等による収入	68,152	68,303	69,354
国庫補助金等返還による支出	△ 2,174	-	△ 1,183
貸付金の貸付による支出	△ 6,342,500	△ 7,913,019	△ 8,301,000
貸付金の返還による収入	6,342,500	6,996,019	8,318,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	1,730	-	1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,832	△ 81,025	110,902
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	38,200	226,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,832	△ 119,225	△ 115,298
資金増減額（△は減少）	△ 639,283	△ 1,179,873	△ 150,524
資金期首残高	3,072,552	2,433,270	1,253,397
資金期末残高	2,433,270	1,253,397	1,102,873

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、未払金の増加を主な要因として業務活動により15億5,508万9千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により18億1,651万5千円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行による財務活動により1億1,090万2千円増加した。

その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて1億5,052万4千円減少し、11億287万3千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移

区分	指 標	対象	比 率		
			令和 5年度 %	令和 6年度 %	令和 7年度 %
経営 の 健全 性 ・ 効 率 性	1 経常収支比率	本 市	116.0	117.4	112.8
		類似団体	109.9	109.6	
	2 営業収支比率	本 市	101.2	110.0	105.7
		類似団体	97.7	98.5	
	3 累積欠損金比率	本 市	0.0	0.0	0.0
		類似団体	0.1	0.3	
	4 流動比率	本 市	1,449.0	1,675.6	304.0
		類似団体	419.4	448.7	
	5 企業債残高対給水収益比率	本 市	41.5	33.9	41.1
		類似団体	304.0	300.5	
老 朽 化 の 状 況	6 有形固定資産減価償却率	本 市	57.6	58.4	53.2
		類似団体	52.3	52.3	
	7 管路経年化率	本 市	20.3	26.8	28.9
		類似団体	23.2	24.6	
	8 管路更新率	本 市	0.1	0.2	0.1
		類似団体	0.5	0.5	
	9 耐震適合率	本 市	22.4	24.9	28.7
		全国平均	43.3	44.6	

注1 経営指標の算式及び説明については、54～56 ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「経営比較分析」及び「水道事業経営指標」(総務省ホームページ)により給水人口5万人以上10万人未満の市町村の平均である。(指標1～4及び6については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均)なお、令和7年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値は、導水管及び送水管を含めての数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(令和6年度)」による。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。前年度に比べて4.6ポイント減少したものの、比率は100%を超えている。類似団体平均と比べて高い水準にある。

2 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。営業収益が減少、営業費用が増加したことにより前年度に比べて4.3ポイント減少し

たものの、比率は100%を上回っている。令和5年度は、生活支援対策として水道料金を減免したことにより給水収益が減少したことで、比率が低くなっている。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0.0%となっている。

4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。当年度は、現金預金の減少、舘山配水区受水施設整備事業に伴う未払金の増加により、流動比率は前年度に比べて大きく減少し、類似団体平均と比べて低い水準となっている。

5 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行うことができる。

当年度において、企業債を発行したことから、前年度に比べて7.2ポイント増加しているが、比率は類似団体平均を大きく下回っている。

6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。舘山配水区受水施設整備事業の完了に伴い、有形固定資産減価償却率は前年度に比べて5.2ポイント減少しているが、類似団体平均と比べて老朽化は進んでいる。

7 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

前年度に比べて2.1ポイント増加し、管路の老朽化が進んでいる。

8 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであるが、前年度に比べて0.1ポイント減少した。管路経年化率が年々増加し管路の老朽化が進んでいることから、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行っていく必要がある。

9 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。前年度に比べて3.8ポイント増加したが、全国平均と比較すると低い数値となっている。

○第5期米沢市水道事業中期経営計画(令和4年度～令和8年度)の達成状況

令和4年度から令和8年度までは、第5期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン(中間見直し)」(令和4年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、百万円)

項目	目標、経営指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度
		実績値	実績値	実績値	目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価	目標値
需要予測	給水人口	76,303	75,279	73,245	75,376	72,114		74,720
	年間配水量	9,959,670	9,839,357	9,735,818	9,164,055	9,587,056		9,053,460
	1日平均配水量	27,287	26,883	26,673	25,107	26,266		24,804
収益的収支	営業収益	1,636	1,623	1,723	1,705	1,723		1,697
	営業費用	1,621	1,604	1,567	1,580	1,631		1,859
	経常損益	270	261	275	237	211		△ 48
	特別損益	13	0	-	△ 180	0		△ 270
	当年度純損益	283	262	275	57	211		△ 318
資本的収支	収入計	63	72	108	57	299		19
	支出計	601	1,309	1,061	754	2,210		607
	不足する額	538	1,237	953	697	1,911		588
	内部留保資金残高	5,105	4,554	4,406	4,189	3,205		3,354
設備投資計画	館山配水区受水施設整備事業	153	610	415	204	1,364		0
	重要施設耐震化事業	159	223	200	290	318		355
	配水管布設・布設替事業	75	339	202	100	339		100
	施設・機器・計器等整備事業	94	3	90	40	63		40
	営業設備	5	16	35	5	10		5
企業債残高	企業債残高	746	629	548	396	659	×	289
中期指標	有収率(%)	82.98	81.99	81.14	84.85	81.42	×	85.53
	総収支比率(%)	117.13	116.03	117.39	103.20	112.85	○	85.11
	営業収支比率(%)	100.93	101.21	109.99	107.97	105.68	×	91.32
	職員給与費対料金収入比率(%)	10.96	13.18	10.77	13.10	11.21	○	13.17
	収納率(%)	94.98	94.99	95.41	94.66	95.32	○	94.68

〔中期指標説明〕

○総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。

○営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。

○職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。

○収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

(8) むすび

水道事業の令和7年度の純利益は2億1,115万3千円となり、安定した経営を行っている。経営指標では経常収支比率が112.8%、流動比率が304.0%、料金回収率は106.3%で、いずれも指標の基準値である100%を上回っており、経営の健全性が保たれている。

しかしながら、令和7年度の有収水量は780万6,258 m^3 となり、前年度より約9万3千 m^3 減少した。年間総配水量、年間有収水量ともに減少傾向にあり、人口減少に伴う水需要の減少が進行している。

また、管路経年化率は28.9%となる一方で、管路更新率は0.1%に留まっており、管路の老朽化が進行している状況にある。

今後予想される厳しい経営環境を踏まえ、本市水道事業運営の基本方針である「安全」、「強靱」、「持続」の実現に向け、第5期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる基本施策・事業の着実な実施により、将来にわたり安定した経営を持続されることを期待する。

2 下水道事業

(1) 業務実績

令和7年度は、前年度から繰り越しとなった東部污水管布設工事が完了し、米沢浄水管理センターの処理場改築事業の機械設備の更新を行い、国からの要請により、下水道管路の全国特別重点調査を実施した。

また、令和7年9月検針分から使用料を改定した。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績（下水道事業）

区 分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減率（％）	令和5年度
						$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
汚水管延長（m）			309,414	308,566	848	0.3	308,105
年間総処理水量（m ³ ）			8,654,034	9,181,507	△ 527,473	△ 5.7	9,024,343
年間有収水量（m ³ ）			7,143,406	7,572,937	△ 429,531	△ 5.7	7,432,095
水洗化世帯数（世帯）			20,510	20,530	△ 20	△ 0.1	19,379
下水道普及状況	面積比	事業認可面積（ha）	2,276	2,276	0	－	2,276
		処理区域面積（ha）	1,778	1,776	2	0.1	1,774
		事業認可面積中の 処理区域面積（％）	78.1	78.0	0.1	－	78.0
	人口比	行政区域内人口（人）	72,655	73,908	△ 1,253	△ 1.7	75,189
		処理区域内人口（人）	48,586	49,403	△ 817	△ 1.7	49,574
		下水道普及率（％）	66.9	66.8	0.1	－	65.9

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分			公共下水道事業					農業集落排水事業				
			令和 7年度 (A)	令和 6年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減率（％）	令和 5年度	令和 7年度 (A)	令和 6年度 (B)	増減 (A)－(B)	増減率（％）	令和 5年度
						$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
汚水管延長（m）			303,583	302,735	848	0.3	302,274	5,831	5,831	0	－	5,831
年間総処理水量（m ³ ）			8,624,930	9,151,570	△ 526,640	△ 5.8	8,994,190	29,104	29,937	△ 833	△ 2.8	30,153
年間有収水量（m ³ ）			7,113,609	7,541,756	△ 428,147	△ 5.7	7,400,027	29,797	31,181	△ 1,384	△ 4.4	32,068
水洗化世帯数（世帯）			20,381	20,397	△ 16	△ 0.1	19,260	129	133	△ 4	△ 3.0	119
下水道普及状況	面積比	事業認可面積（ha）	2,243	2,243	0	－	2,243	33	33	0	－	33
		処理区域面積（ha）	1,745	1,743	2	0.1	1,741	33	33	0	－	33
		事業認可面積中の 処理区域面積（％）	77.8	77.7	0.1	－	77.6	100	100	0	－	100
	人口比	行政区域内人口（人）	72,655	73,908	△ 1,253	△ 1.7	75,189	72,655	73,908	△ 1,253	△ 1.7	75,189
		処理区域内人口（人）	48,213	49,015	△ 802	△ 1.6	49,191	373	388	△ 15	△ 3.9	383
		下水道普及率（％）	66.4	66.3	0.1	－	65.4	0.5	0.5	0.0	－	0.5

【 説 明 】

下水道事業において、汚水管延長は前年度に比べて848m延伸し、下水道普及率は66.9%で前年度に比べて0.1ポイントの増加となっている。

年間総処理水量は、前年度に比べて52万7,473 m³減少し、865万4,034 m³となり、年間有収水量は、前年度に比べて42万9,531 m³減少し、714万3,406 m³となっている。これらは、令和7年度において、米沢クリーンセンター廃止による下水道の一時使用が皆減したことによるものである。

その他指標の類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較（公共下水道事業）

項 目	対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
処理区域人口密度 (人/ha)	本 市	28.3	28.1	27.6
	類似団体	33.0	33.0	
有収率 (%)	本 市	82.3	82.4	82.5
	類似団体	81.8	80.7	
施設利用率 (%)	本 市	67.0	67.0	63.4
	類似団体	63.7	65.0	
水洗化率 (%)	本 市	88.2	90.7	91.1
	類似団体	92.9	93.1	

処理区域人口密度（人/ha）＝現在処理区域内人口／現在処理面積

有収率（％）＝年間有収水量／年間総処理水量×100

施設利用率（％）＝現在晴天時平均処理水量（m³/日）／現在処理能力（晴天時）（m³/日）×100

水洗化率（％）＝現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100

注1 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注2 「処理区域人口密度」及び「有収率」の類似団体は、下水道事業経営指標（総務省ホームページ）による処理区域内人口1万人以上～5万人未満、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

注3 「施設利用率」及び「水洗化率」の類似団体は、経営比較分析表（総務省ホームページ）類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和7年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
公共下水道事業収益	2,599,868	2,596,092	100.0	100.0	△ 3,776	99.9	94.8
営業収益	1,268,106	1,339,399	51.6	55.0	71,293	105.6	99.8
営業外収益	1,331,762	1,256,692	48.4	45.0	△ 75,070	94.4	89.2

【 説明 】

当年度の収益的收入（公共下水道事業収益）は、予算額 25 億 9,986 万 8 千円に対し、決算額 25 億 9,609 万 2 千円で、差引 377 万 6 千円下回っている。これは、主に営業外収益の受託業務収益が見込みを下回ったことによるものである。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
農業集落排水事業収益	44,039	43,926	100.0	100.0	△ 113	99.7	91.2
営業収益	5,980	6,030	13.7	13.7	50	100.8	100.9
営業外収益	38,059	37,896	86.3	86.3	△ 163	99.6	89.9

【 説明 】

当年度の収益的收入（農業集落排水事業収益）は、予算額 4,403 万 9 千円に対し、決算額 4,392 万 6 千円で、差引 11 万 3 千円下回っている。これは、主に営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の還付が発生しなかったことによるものである。

○収益的收入計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
収益的收入計	2,643,907	2,640,017	100.0	100.0	△ 3,890	99.9	94.7

予算決算比較対照表(収益的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
公共下水道事業費用	2,634,419	2,502,472	100.0	100.0	-	131,947	95.0	91.0
営業費用	2,321,971	2,234,257	89.3	88.0	-	87,714	96.2	91.9
営業外費用	309,448	268,215	10.7	12.0	-	41,233	86.7	85.4
予備費	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-

【 説 明 】

当年度の収益的支出（公共下水道事業費用）は、予算額 26 億 3,441 万 9 千円に対し、決算額 25 億 247 万 2 千円で、不用額 1 億 3,194 万 7 千円が生じている。

不用額の主なものは、資産減耗費、処理場・ポンプ場費の営業費用及び受託業務費の営業外費用である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
農業集落排水事業費用	48,764	42,627	100.0	100.0	-	6,137	87.4	85.1
営業費用	44,894	40,758	95.6	93.9	-	4,137	90.8	91.1
営業外費用	1,870	1,869	4.4	6.1	-	0	100.0	64.3
予備費	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-

【 説 明 】

当年度の収益的支出（農業集落排水事業費用）は、予算額 4,876 万 4 千円に対し、決算額 4,262 万 7 千円で、不用額 613 万 7 千円が生じている。不用額の主なものは、処理場・ポンプ場費の営業費用である。

○収益的支出計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
収益的支出計	2,683,183	2,545,099	100.0	100.0	-	138,084	94.9	90.9

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
公共下水道事業 資本的収入	1,599,688	1,007,682	100.0	100.0	△ 592,006	63.0	87.2
企業債	872,900	595,200	59.1	58.1	△ 277,700	68.2	87.4
他会計負担金	169,542	169,760	16.8	6.5	218	100.1	100.1
補助金	536,485	220,175	21.8	34.8	△ 316,310	41.0	84.4
負担金	16,024	15,760	1.6	-	△ 264	98.4	-
受益者負担金 及び分担金	4,737	6,786	0.7	0.5	2,049	143.3	109.2

【説明】

当年度の資本的収入は、予算額 15 億 9,968 万 8 千円に対し、決算額 10 億 768 万 2 千円で、差引 5 億 9,200 万 6 千円下回っている。これは、主に令和 8 年度に繰り越した建設改良費 5 億 6,362 万 6 千円の財源となるもので、管渠整備事業及び処理場改築事業を翌年度に繰り越したことによるものである。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	20,000	20,100	100.0	100.0	100	100.5	121.5
他会計補助金	20,000	20,000	99.5	99.8	0	100.0	121.2
受益者負担金 及び分担金	-	100	0.5	0.2	100	-	-

【説明】

当年度の資本的収入は、予算額 2,000 万円に対し、決算額 2,010 万円で、差引 10 万円上回っている。これは、受益者負担金及び分担金が増加したことによるものである。

○資本的収入計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
資本的収入計	1,619,688	1,027,782	100.0	100.0	△ 591,906	63.5	87.4

予算決算比較対照表(資本的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
公共下水道事業 資本的支出	2,297,557	1,725,872	100.0	100.0	563,626	8,059	75.1	90.2
建設改良費	1,088,973	517,289	30.0	62.0	563,626	8,058	47.5	85.1
企業債償還金	1,208,584	1,208,584	70.0	38.0	-	0	100.0	100.0

【説明】

当年度の資本的支出は、予算額22億9,755万7千円に対し、決算額17億2,587万2千円で、翌年度に5億6,362万6千円を繰り越し、不用額805万9千円が生じている。繰り越したのとは、管渠整備事業費1,062万6千円及び処理場改築事業費5億5,300万円である。

決算額の建設改良費の主なものは、処理場改築事業費4億864万1千円、管渠整備事業費1億394万8千円である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
農業集落排水事業 資本的支出	27,018	26,530	100.0	100.0	-	488	98.2	100.0
建設改良費	1,879	1,392	5.2	-	-	488	74.1	-
企業債償還金	25,139	25,138	94.8	100.0	-	1	100.0	100.0

【説明】

当年度の資本的支出は、予算額2,701万8千円に対し、決算額2,653万円で、不用額48万8千円が生じている。決算額の建設改良費の主なものは、営業設備費139万2千円である。

○資本的支出計

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
資本的支出計	2,324,575	1,752,402	100.0	100.0	563,626	8,547	75.4	90.3

(3) 経営成績

ア 損益の状況

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,523,469	100.0	2,256,497	100.0	266,971	11.8	2,173,899
	営 業 収 益 (a)	1,229,051	48.7	1,188,188	52.7	40,863	3.4	1,125,929
	下 水 道 使 用 料	1,124,234	44.6	1,104,545	48.9	19,689	1.8	1,068,952
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	5,482	0.2	5,271	0.2	211	4.0	5,405
	他 会 計 負 担 金	64,082	2.5	78,372	3.5	△ 14,290	△ 18.2	51,538
	そ の 他 営 業 収 益	35,252	1.4	-	-	35,252	皆増	33
	営 業 外 収 益	1,294,417	51.3	1,068,309	47.3	226,109	21.2	1,047,970
	他 会 計 負 担 金	401,664	15.9	204,155	9.0	197,510	96.7	227,533
	他 会 計 補 助 金	4,000	0.2	7,000	0.3	△ 3,000	△ 42.9	2,000
	負 担 金	11,284	0.4	1,878	0.1	9,406	500.9	132
	補 助 金	11,161	0.4	31,254	1.4	△ 20,093	△ 64.3	2,899
	長 期 前 受 金 戻 入	838,754	33.2	779,464	34.5	59,290	7.6	784,458
	受 託 業 務 収 益	25,722	1.0	29,395	1.3	△ 3,672	△ 12.5	28,336
	雑 収 益	1,832	0.1	15,164	0.7	△ 13,332	△ 87.9	2,613
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	2,383
	過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-	2,383
合 計		2,523,469	100.0	2,256,497	100.0	266,971	11.8	2,176,281
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,446,385	100.0	2,376,649	100.0	69,735	2.9	2,214,033
	営 業 費 用 (b)	2,212,232	90.4	2,079,919	87.5	132,312	6.4	1,971,041
	管 渠 費	126,565	5.2	113,844	4.8	12,722	11.2	56,638
	処 理 場 ・ ポ ン プ 場 費	493,291	20.2	452,240	19.0	41,051	9.1	414,806
	業 務 費	12,004	0.5	11,960	0.5	44	0.4	13,633
	排 水 指 導 費	9,618	0.4	9,104	0.4	514	5.6	8,927
	総 係 費	130,883	5.4	140,374	5.9	△ 9,491	△ 6.8	126,322
	減 価 償 却 費	1,431,300	58.5	1,329,714	55.9	101,585	7.6	1,339,593
	資 産 減 耗 費	8,428	0.3	22,577	0.9	△ 14,149	△ 62.7	10,884
	そ の 他 営 業 費 用	143	0.0	106	0.0	37	34.8	239
	営 業 外 費 用	234,153	9.6	296,730	12.5	△ 62,577	△ 21.1	242,992
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,245	7.2	169,264	7.1	7,981	4.7	183,303
	受 託 業 務 費	25,722	1.1	29,395	1.2	△ 3,672	△ 12.5	28,336
	雑 支 出	31,185	1.3	98,071	4.1	△ 66,886	△ 68.2	31,353
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	8,538
	過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	8,538
合 計		2,446,385	100.0	2,376,649	100.0	69,735	2.9	2,222,571
営業損益(a)-(b)		△ 983,181	-	△ 891,731	-	△ 91,449	10.3	△ 845,113
経常利益(c)-(d)		77,084	-	△ 120,152	-	197,236	△ 164.2	△ 40,135
純利益(e)-(f)		77,084	-	△ 120,152	-	197,236	△ 164.2	△ 46,290
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 132,476	-	△ 12,324	-	△ 120,152	975.0	33,966
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)		△ 55,392	-	△ 132,476	-	77,084	△ 58.2	△ 12,324

* 欠損金については、△で表記する。

【 説 明 】

令和 7 年度の営業収益は 12 億 2,905 万 1 千円で、前年度に比べて 4,086 万 3 千円増加した。これは、他会計負担金が減少したものの、その他営業収益及び下水道使用料が増加したことによるものである。

営業費用は 22 億 1,223 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 3,231 万 2 千円増加した。これは主に、減価償却費及び処理場・ポンプ場費が増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 9 億 8,318 万 1 千円となった。

営業外収益は 12 億 9,441 万 7 千円で、前年度に比べて 2 億 2,610 万 9 千円増加した。これは主に、他会計負担金及び長期前受金戻入が増加したことによるものである。

営業外費用は 2 億 3,415 万 3 千円で、前年度に比べて 6,257 万 7 千円減少した。これは主に、雑支出が減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 7,708 万 4 千円となった。

令和 7 年度の特別利益及び特別損失の計上はなかったため、純利益は経常利益と同額の 7,708 万 4 千円となった。

科目ごとの主な増減理由は、次表のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
下水道使用料 (営業収益)	1,968 万 9 千円の増	令和 7 年 9 月検針分から下水道使用料の改定を実施した増によるもの。
他会計負担金 (営業収益)	1,429 万円の減	雨水維持管理費に係る委託料(繰出基準分)の減によるもの。
その他営業収益 (営業収益)	3,525 万 2 千円の皆増	し尿処理施設稼働によるし尿処理負担金(置広負担金)によるもの。
他会計負担金 (営業外収益)	1 億 9,751 万円の増	分流式下水道等経費市負担金の増によるもの。
補助金 (営業外収益)	2,009 万 3 千円の減	防災・安全交付金(内水浸水対策事業)の減によるもの。
長期前受金戻入 (営業外収益)	5,929 万円の増	米沢浄水管理センターの処理場改築及びし尿受入施設に係る長期前受金戻入の増によるもの
雑収益 (営業外収益)	1,333 万 2 千円の減	し尿受入施設整備事業に係る経費等の減によるもの。
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	4,105 万 1 千円の増	し尿受入に伴う汚泥処理業務委託料の増によるもの。
減価償却費 (営業費用)	1 億 158 万 5 千円の増	米沢浄水管理センターの処理場改築及びし尿受入施設整備に係る建物等の減価償却費の増によるもの。
雑支出 (営業外費用)	6,688 万 6 千円の減	特定収入に係る課税仕入れ等の税額の減によるもの。

イ 使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）

使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）の推移は次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び汚水処理原価（資本費）の推移（公共下水道事業）（単位：円/㎡）

項 目	対 象	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価	本 市	144.5	146.5	158.0
	類似団体	153.3	154.7	
汚水処理原価	本 市	150.0	164.4	153.0
	類似団体	157.5	159.8	
汚水処理原価（資本費）	本 市	67.1	69.3	51.9
	類似団体	56.0	51.4	

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

汚水処理原価（資本費）＝汚水処理費（資本費）/年間有収水量

注1 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注2 「使用料単価」及び「汚水処理原価（資本費）」は、下水道事業経営指標（総務省ホームページ）による処理区域内人口1万人以上～5万人未満、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

注3 「汚水処理原価」は経営比較分析表（総務省ホームページ）類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和7年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

使用料単価は、前年度と比べて11.5円増加した。令和7年9月検針分から使用料の改定を実施したことにより、使用料収入が増加したことが主な要因である。

汚水処理原価は、前年度と比べて11.4円減少し、汚水処理原価（資本費）は、前年度と比べて17.4円減少した。使用料改定により、汚水処理費の資本費から控除される分流式下水道等市負担金の控除額が大きくなり、資本費が減少したことが主な要因である。

ウ 経費回収率

経費回収率の推移は、次表のとおりである。

経費回収率の推移（公共下水道事業）

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経費回収率 (%)	96.3	89.1	103.3

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費×100

【 説 明 】

経費回収率は、使用料収入が増加したことから、前年度と比べて14.2ポイント増加した。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	32,723,478	98.6	33,659,563	98.8	△ 936,085	△ 2.8	33,216,166
	有 形 固 定 資 産	32,723,478	98.6	33,659,563	98.8	△ 936,085	△ 2.8	33,216,166
	土 地	1,004,932	3.0	1,004,932	2.9	0	0.0	1,004,932
	建 物	1,591,448	4.8	1,649,648	4.8	△ 58,200	△ 3.5	1,017,736
	構 築 物	24,639,891	74.3	25,438,806	74.7	△ 798,915	△ 3.1	26,196,154
	機械及び装置	5,095,697	15.4	5,110,617	15.0	△ 14,919	△ 0.3	4,116,617
	車両運搬具	2,446	0.0	355	0.0	2,091	588.6	355
	工具器具備品	5,707	0.0	6,703	0.0	△ 996	△ 14.9	6,775
	建設仮勘定	383,356	1.2	448,502	1.3	△ 65,146	△ 14.5	873,597
	流 動 資 産	459,141	1.4	410,206	1.2	48,935	11.9	368,903
	現 金 預 金	409,202	1.2	322,356	0.9	86,847	26.9	334,480
	未 収 金	57,603	0.2	94,431	0.3	△ 36,827	△ 39.0	41,023
	貸倒引当金	△ 7,665	△ 0.0	△ 6,580	△ 0.0	△ 1,084	16.5	△ 6,600
	合 計	33,182,619	100.0	34,069,769	100.0	△ 887,150	△ 2.6	33,585,068
負 債	固 定 負 債	12,533,226	37.8	13,104,846	38.5	△ 571,620	△ 4.4	12,800,968
	企 業 債	12,466,026	37.6	13,047,246	38.3	△ 581,220	△ 4.5	12,752,968
	退職給付引当金	67,200	0.2	57,600	0.2	9,600	16.7	48,000
	流 動 負 債	1,356,293	4.1	1,373,052	4.0	△ 16,760	△ 1.2	1,447,060
	企 業 債	1,178,720	3.6	1,233,722	3.6	△ 55,002	△ 4.5	1,214,456
	未 払 金	164,270	0.5	126,514	0.4	37,755	29.8	221,453
	前 受 金	65	0.0	163	0.0	△ 98	△ 60.0	72
	賞 与 引 当 金	13,238	0.0	12,653	0.0	585	4.6	11,078
	繰 延 収 益	14,281,331	43.0	14,657,186	43.0	△ 375,855	△ 2.6	14,282,204
	長 期 前 受 金	19,210,066	57.9	18,752,517	55.0	457,549	2.4	17,609,895
	長期前受金収益化累計額	△ 4,928,735	△ 14.9	△ 4,095,330	△ 12.0	△ 833,404	20.4	△ 3,327,692
	合 計	28,170,850	84.9	29,135,085	85.5	△ 964,234	△ 3.3	28,530,231
資 本	資 本 金	4,512,007	13.6	4,512,007	13.2	0	0.0	4,512,007
	資 本 剰 余 金	555,154	1.7	555,154	1.6	0	0.0	555,154
	剰余金（欠損金）	△ 55,392	△ 0.2	△ 132,476	△ 0.4	77,084	△ 58.2	△ 12,324
	合 計	5,011,769	15.1	4,934,685	14.5	77,084	1.6	5,054,837
負 債 資 本 合 計		33,182,619	100.0	34,069,769	100.0	△ 887,150	△ 2.6	33,585,068

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	9億3,608万5千円の減	建物（△5,820万円）、構築物（△7億9,891万5千円）、機械及び装置（△1,491万9千円）、建設仮勘定（△6,514万6千円）の減によるもの。
	流動資産	4,893万5千円の増	現金預金の増（8,684万7千円）、過年度分の消費税還付金による未収金の減（△5,095万7千円）によるもの。
負 債	固定負債	5億7,162万円の減	企業債の減（△5億8,122万円）によるもの。
	流動負債	1,676万円の減	企業債の減（△5,500万2千円）、未払消費税による未払金の増（3,944万1千円）によるもの。
	繰延収益	3億7,585万5千円の減	長期前受金の増（4億5,754万9千円）及び長期前受金収益化累計額の増（増加は△：△8億3,340万4千円）によるもの。
資 本		7,708万4千円の増	欠損金の減によるもの。

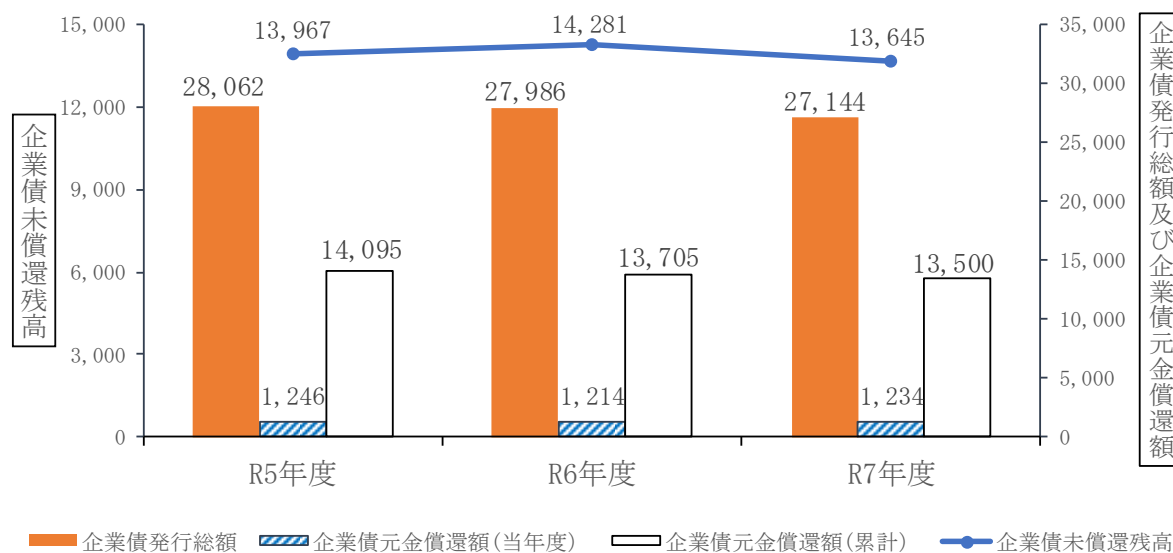
(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移＞

(単位：百万円)

(単位：百万円)



【 説 明 】

令和7年度は、東部污水管布設工事等の中小規模事業に充てるための企業債発行であったため、残高は6億3,622万2千円減少し、136億4,474万6千円となった。

また、令和7年度に発行した企業債は9件あり、発行額は5億9,750万円となった。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和7年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	686,730	316,641	763,812
当年度純利益（△は純損失）	△ 46,290	△ 120,152	77,084
減価償却費	1,339,593	1,329,714	1,431,300
固定資産除却費	10,884	22,577	8,428
固定資産修正による雑支出	-	1,066	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	704	△ 20	1,084
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,600	9,600	9,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	286	1,575	585
長期前受金戻入額	△ 784,458	△ 779,464	△ 838,754
長期前受金戻入額修正による雑支出	7,027	-	-
支払利息	183,303	169,264	177,245
未収金の増減額（△は増加）	7,399	△ 53,408	36,827
未払金の増減額（△は減少）	141,995	△ 94,939	37,755
その他	△ 183,313	△ 169,174	△ 177,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,353	△ 642,308	△ 40,744
有形固定資産の取得による支出	△ 554,516	△ 1,762,572	△ 470,442
国庫補助金等による収入	260,157	929,621	227,061
国庫補助金等返還による支出	-	-	△ 2,884
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	186,006	190,643	205,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,935	313,544	△ 636,222
一時借入による収入	71,500	283,019	-
一時借入金の返済による支出	△ 71,500	△ 283,019	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	774,600	1,528,000	597,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,245,535	△ 1,214,456	△ 1,233,722
資金増減額（△は減少額）	107,442	△ 12,124	86,847
資金期首残高	227,038	334,480	322,356
資金期末残高	334,480	322,356	409,202

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純利益と減価償却費を主な要因として業務活動により 7 億 6,381 万 2 千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により 4,074 万 4 千円減少し、企業債償還等の財務活動により 6 億 3,622 万 2 千円減少した。

その結果、当年度の資金期末残高は前年度に比べて 8,684 万 7 千円増加し、4 億 920 万 2 千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

経営指標の推移（公共下水道事業）

区分	指 標	対象	比 率		
			令和 5年度 %	令和 6年度 %	令和 7年度 %
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1 経常収支比率	本 市	98.0	94.8	103.2
		類似団体	107.6	106.4	
	2 累積欠損金比率	本 市	1.4	11.6	5.0
		類似団体	5.6	6.3	
	3 流動比率	本 市	25.6	30.0	33.9
		類似団体	76.3	80.3	
	4 企業債残高対事業規模比率	本 市	1,177.2	1,180.5	1,081.8
		類似団体	749.4	698.0	
の老 状 朽 況 化	5 有形固定資産減価償却率	本 市	16.8	19.2	22.4
		類似団体	29.9	31.9	

注1 経営指標の算式及び説明については、54～56 ページに記載した。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省ホームページ)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均である。

なお、令和7年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

令和7年9月検針分からの使用料改定及び一般会計からの繰入金の増により、経常収益が増加したことから、前年度に比べて8.4ポイント増加し、比率は103.2%となり、100%を上回った。

2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

営業収益が増加し、当年度末処理欠損金が減少したため、前年度に比べて6.6ポイント減少し、比率は5.0%となった。

3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

現金預金の増加により、前年度に比べて3.9ポイント増加したが、流動負債（企業債

等)が流動資産(現金預金等)に対し高く、類似団体平均と比べて非常に低い水準にある。

4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

令和7年度の企業債発行額が小さく、企業債現在高が減少したため、前年度に比べて98.7ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。

5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。

前年度に比べて3.2ポイント増加したが、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。

これは、令和元年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額が0からスタートしたためと考えられる。

(8) むすび

下水道事業の令和7年度の純利益は7,708万4千円となり、令和3年度以来4年ぶりに純利益を計上した。

令和7年9月検針分から下水道使用料の改定を行ったことで、令和7年度の公共下水道事業における使用料単価は158.0円、経費回収率は103.3%となった。令和8年度は1年を通じて改定後の使用料収入となることから更なる改善が見込まれるところだが、今後は、想定されている使用料収入の減少に加え、人件費の上昇や物価高騰の影響による污水处理費用の増加で、経費回収率の悪化も懸念される。

令和7年度の使用料改定に当たっては、算定期間が令和7年度から令和9年度までの3年間としての検討であったが、今後も定期的に使用料改定の検討を重ねながら、健全な財政運営に努めていくことが求められる。

農業集落排水事業の経費回収率は66.0%であり、使用料収入で污水处理費用を賄っていない状況にある。現在の処理施設の耐用年数の経過を見据えつつ、公共下水道への接続や合併処理浄化槽への移行も視野に入れた検討を期待したい。

米沢市下水道事業経営戦略の基本方針である「将来にわたって安定的なサービス提供と効率的で持続可能な下水道事業経営の実現」に向け、各種施策の着実な実施により、引き続き、経営の健全化に努められることを期待する。

3 病院事業

(1) 業務実績

令和7年度は、DMA Tの活動に必要な備品を整備し、山形DMA T指定病院及び災害拠点病院の指定を受けるなど、災害医療への対応を強化した。

また、市内医療機関からの紹介患者受入用病院予約システムを導入し、地域の医療機関との連携を強化した。加えて、電子処方箋の利用開始により、業務効率化や患者の利便性向上に取り組んだ。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (A)-(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
診療科数(科)		38	38	0	0.0	38
許可病床数(床)		263	263	0	0.0	263
入 院	診療日数(日)	365	365	0	0.0	366
	延患者数(人)	83,933	85,844	△ 1,911	△ 2.2	74,832
	新規患者数(人)	7,255	7,237	18	0.2	5,998
	1日平均患者数(人)	230.0	235.2	△ 5.2	△ 2.2	204.5
	在院日数(日)	10.6	10.9	△ 0.3	△ 2.8	11.5
	病床稼働率(%)	87.4	89.4	△ 2.0	-	68.7
	患者1人1日当たり 診療収益(円)	65,427	62,365	3,062	4.9	60,291
外 来	診療日数(日)	242	243	△ 1	△ 0.4	239
	延患者数(人)	136,733	131,583	5,150	3.9	126,068
	新規患者数(人)	15,770	14,204	1,566	11.0	12,290
	1日平均患者数(人)	565.0	541.5	23.5	4.3	527.5
	患者1人1日当たり 診療収益(円)	14,441	14,384	57	0.4	14,962

注1 在院日数=(入院延患者数-退院患者数)÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床稼働率=年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

注3 令和5年度の許可病床数は、令和5年11月以降の数値を掲載している。

【 説 明 】

主な業務実績のうち、入院の延患者数は、前年度に比べて1,911人（2.2%）減少しているが、外来の延患者数については、前年度に比べて5,150人（3.9%）増加している。

入院の新規患者数は、前年度と同等であるのに対し、外来の新規患者数については、前年度に比べて1,566人（11.0%）増加している。

入院の患者1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べて3,062円（4.9%）増加し、外来診療収益についても57円（0.4%）増加した。

類似団体との比較は、次表のとおりである。

類似団体との比較

（単位：円）

対象年度	米沢市立病院		一般病院（注1）
	令和7年度	令和6年度	令和6年度
病床数（注2）	263	263	200～299
患者1人1日当たり診療収益（入院）	65,427	62,365	52,183
患者1人1日当たり診療収益（外来）	14,441	14,384	13,645

令和6年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。

注：一般病院は地方公営企業法適用病院である。また、経営主体が市である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
病院事業収益	9,199,608	9,318,699	100.0	100.0	119,091	101.3	100.8
医業収益	8,136,875	8,082,900	86.7	86.7	△ 53,975	99.3	98.8
医業外収益	1,062,733	1,235,799	13.3	12.9	173,066	116.3	117.6
特別利益	-	-	-	0.4	-	-	98.8

【 説 明 】

当年度の収益的收入（病院事業収益）は、予算額 91 億 9,960 万 8 千円に対し、決算額 93 億 1,869 万 9 千円で、差引 1 億 1,909 万 1 千円上回っている。これは、国（県）補助金が増加したことによるものである。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
病院事業費用	10,272,131	10,248,679	100.0	100.0	23,452	99.8	98.8
医業費用	10,021,729	10,000,929	97.6	88.1	20,800	99.8	99.0
医業外費用	233,402	233,256	2.3	2.7	146	99.9	92.1
特別損失	15,000	14,493	0.1	9.2	507	96.6	100.0
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【 説 明 】

当年度の収益的支出（病院事業費用）は、予算額 102 億 7,213 万 1 千円に対し、決算額 102 億 4,867 万 9 千円で、不用額 2,345 万 2 千円が生じている。

不用額の主なものは、資産減耗費の医業費用である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %		令和 7年度 %	令和 6年度 %
資 本 的 収 入	501,473	510,682	100.0	100.0	9,209	101.8	59.3
企 業 債	50,000	48,200	9.4	81.8	△ 1,800	96.4	54.8
負 担 金	449,379	449,379	88.0	17.9	0	100.0	94.4
補 助 金	2,094	3,453	0.7	0.3	1,359	164.9	103.3
医 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	-	8,000	1.6	0.0	8,000	-	-
看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	-	1,650	0.3	0.0	1,650	-	-

【 説 明 】

当年度の資本的収入は、予算額5億147万3千円に対し、決算額5億1,068万2千円で、差引920万9千円上回っている。これは、主に奨学資金貸付金返還金が発生したことによるものである。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 7年度 %	令和 6年度 %			令和 7年度 %	令和 6年度 %
資 本 的 支 出	870,306	866,859	100.0	100.0	-	3,447	99.6	61.3
建 設 改 良 費	73,061	72,575	8.4	75.5	-	486	99.3	54.5
企 業 債 償 還 金	783,085	783,085	90.3	24.1	-	0	100.0	100.0
医 師 奨 学 資 金 貸 付 金	6,000	4,000	0.5	0.1	-	2,000	66.7	100.0
看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金	7,200	7,200	0.8	0.3	-	0	100.0	90.9
薬 剤 師 奨 学 資 金 返 還 金 支 援 貸 付 金	960	-	-	-	-	960	-	-

【 説 明 】

当年度の資本的支出は、予算額8億7,030万6千円に対し、決算額8億6,685万9千円で、不用額344万7千円が生じている。

不用額の主なものは、医師奨学資金貸付金である。

決算額の建設改良費は、医療機器整備費4,951万4千円、リース資産購入費2,306万円である。

(3) 経営成績

当年度の損益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		増減額 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		千円	令和5年度
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	9,296,297	100.0	8,998,573	99.6	297,724	3.3	7,993,309
	医 業 収 益 (a)	8,061,970	86.7	7,837,269	86.7	224,701	2.9	6,856,978
	入 院 収 益	5,491,493	59.1	5,353,676	59.2	137,817	2.6	4,511,729
	外 来 収 益	1,974,511	21.2	1,892,694	20.9	81,818	4.3	1,886,211
	そ の 他 医 業 収 益	595,966	6.4	590,899	6.5	5,067	0.9	459,038
	医 業 外 収 益	1,234,327	13.3	1,161,305	12.9	73,023	6.3	1,136,331
	国（県）補助金	181,529	2.0	97,686	1.1	83,842	85.8	291,107
	他 会 計 補 助 金	-	-	22	0.0	△ 22	皆減	106
	他 会 計 負 担 金	484,053	5.2	642,470	7.1	△ 158,417	△ 24.7	640,433
	長期前受金戻入	502,205	5.4	346,443	3.8	155,762	45.0	132,088
	そ の 他 医 業 外 収 益	66,540	0.7	74,683	0.8	△ 8,143	△ 10.9	72,597
	特 別 利 益	-	-	38,375	0.4	△ 38,375	皆減	1,452
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	38,375	0.4	△ 38,375	皆減	1,452
	合 計	9,296,297	100.0	9,036,949	100.0	259,349	2.9	7,994,761
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	10,277,396	99.9	9,621,770	90.9	655,626	6.8	9,283,597
	医 業 費 用 (b)	9,727,613	94.5	8,975,521	84.8	752,092	8.4	8,152,639
	給 与 費	4,981,991	48.4	4,845,565	45.8	136,426	2.8	4,495,562
	材 料 費	1,752,637	17.0	1,639,142	15.5	113,495	6.9	1,495,923
	経 費	2,076,006	20.2	1,891,562	17.9	184,445	9.8	1,694,681
	減 価 償 却 費	892,044	8.7	572,090	5.4	319,954	55.9	249,076
	資 産 減 耗 費	261	0.0	4,189	0.0	△ 3,928	△ 93.8	195,662
	研 究 研 修 費	24,673	0.2	22,973	0.2	1,700	7.4	21,735
	医 業 外 費 用	549,783	5.3	646,249	6.1	△ 96,465	△ 14.9	1,130,958
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,804	1.4	123,447	1.2	24,357	19.7	73,401
	雑 損 失	30,349	0.3	28,566	0.3	1,783	6.2	17,489
	雑 支 出	371,630	3.6	494,236	4.7	△ 122,605	△ 24.8	1,040,068
	特 別 損 失	14,462	0.1	964,121	9.1	△ 949,659	△ 98.5	90,862
	過 年 度 損 益 修 正 損	14,462	0.1	15,358	0.1	△ 897	△ 5.8	12,415
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	948,763	9.0	△ 948,763	皆減	78,447
	合 計	10,291,858	100.0	10,585,891	100.0	△ 294,033	△ 2.8	9,374,459
医業損益(a)-(b)		△ 1,665,643	-	△ 1,138,252	-	△ 527,391	46.3	△ 1,295,661
経常損益(c)-(d)		△ 981,099	-	△ 623,197	-	△ 357,902	57.4	△ 1,290,288
純損益 (e)-(f)		△ 995,561	-	△ 1,548,943	-	553,382	△ 35.7	△ 1,379,698
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 12,642,048	-	△ 11,093,106	-	△ 1,548,943	14.0	△ 9,713,408
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処分欠損金)		△ 13,637,609	-	△ 12,642,048	-	△ 995,561	7.9	△ 11,093,106

* 欠損金については、△で表記する。

【 説 明 】

令和7年度の医業収益は80億6,197万円で、前年度に比べて2億2,470万1千円増加した。これは、主に入院収益が増加したことによるものである。

医業費用は97億2,761万3千円で、前年度に比べて7億5,209万2千円増加した。これは、減価償却費、経費及び給与費が増加したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は16億6,564万3千円となった。

医業外収益は12億3,432万7千円で、前年度に比べて7,302万3千円増加した。これは、他会計負担金が減少したものの、長期前受金戻入及び国（県）補助金が増加したことによるものである。

医業外費用は5億4,978万3千円となり、前年度と比べて9,646万5千円減少した。これは、雑支出が減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常損失は9億8,109万9千円となった。

特別利益は、前年度に比べて3,837万5千円皆減し、特別損失は1,446万2千円で、前年度と比べて9億4,965万9千円減少した。これは、主にその他特別損失の皆減によるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した結果、純損失は9億9,556万1千円となった。

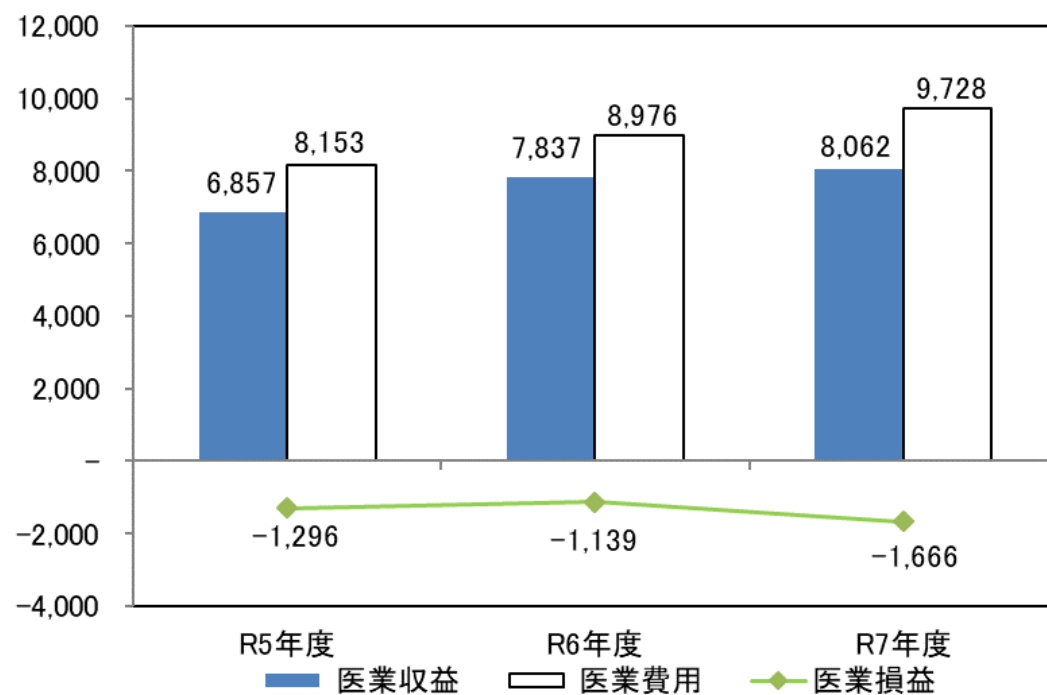
科目ごとの主な増減理由は次のとおりである。

【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	1億3,781万7千円の増	患者1人1日当たりの診療収益の増によるもの。
国（県）補助金 (医業外収益)	8,384万2千円の増	医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の皆増によるもの。
他会計負担金 (医業外収益)	1億5,841万7千円の減	高度医療不採算市負担金の減によるもの。
長期前受金戻入 (医業外収益)	1億5,576万2千円の増	新病院に係る長期前受戻入(企業債元金償還金市負担金)の増によるもの。
給与費 (医業費用)	1億3,642万6千円の増	給与及び手当の増によるもの。
経費 (医業費用)	1億8,444万5千円の増	物価高騰に伴う委託料及び修繕料の増によるもの。
減価償却費 (医業費用)	3億1,995万4千円の増	新病院に係る建物、構築物及び器械備品の減価償却費の増によるもの。
雑支出 (医業外費用)	1億2,260万5千円の減	非課税売上に係る課税仕入分に伴う仮払消費税の減によるもの。
その他特別損失 (特別損失)	9億4,876万3千円の皆減	旧病院の用途廃止による固定資産除却費の皆減によるもの。

＜医業収益及び医業費用の推移＞

(単位:百万円)



【 説 明 】

令和 7 年度の医業収益は、患者 1 人 1 日当たりの診療収益の増により増加しているものの、人件費の上昇や物価高騰に伴う経費の増により医業費用も増加している。

(4) 財政状態

当年度の貸借対照表（要約）を前年度と比較すると次表のとおりである。

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和7年度 (A)	構成 比率	令和6年度 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和5年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	14,005,269	89.9	14,858,585	91.0	△ 853,316	△ 5.7	14,789,349
	有 形 固 定 資 産	13,954,069	89.6	14,800,735	90.6	△ 846,666	△ 5.7	14,730,499
	土 地	504,079	3.2	504,079	3.1	0	0.0	504,079
	建 物	10,634,019	68.3	10,890,048	66.7	△ 256,029	△ 2.4	960,163
	構 築 物	301,817	1.9	331,630	2.0	△ 29,812	△ 9.0	10,152
	器 械 備 品	2,423,275	15.6	2,964,548	18.1	△ 541,274	△ 18.3	3,022,991
	車 両	3,904	0.0	4,924	0.0	△ 1,020	△ 20.7	9,614
	リ ー ス 資 産	86,975	0.6	105,506	0.6	△ 18,531	△ 17.6	124,037
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	10,099,464
	投 資	51,200	0.3	57,850	0.4	△ 6,650	△ 11.5	58,850
	長 期 貸 付 金	51,200	0.3	57,850	0.4	△ 6,650	△ 11.5	58,850
	流 動 資 産	1,572,461	10.1	1,476,079	9.0	96,382	6.5	1,830,156
	現 金 預 金	209,703	1.3	27,006	0.2	182,697	676.5	479,788
	未 収 金	1,312,848	8.4	1,400,168	8.6	△ 87,320	△ 6.2	1,305,318
	貯 蔵 品	49,909	0.3	48,728	0.3	1,181	2.4	44,874
	前 払 金	-	-	176	0.0	△ 176	皆減	176
	合 計	15,577,730	100.0	16,334,664	100.0	△ 756,934	△ 4.6	16,619,505
負 債	固 定 負 債	15,637,288	100.4	15,744,930	96.4	△ 107,642	△ 0.7	14,926,285
	企業債（建設改良）	12,083,928	77.6	12,856,815	78.7	△ 772,888	△ 6.0	11,836,957
	企業債（その他）	1,176,122	7.6	417,497	2.6	758,625	181.7	500,000
	リ ー ス 債 務	54,157	0.3	75,121	0.5	△ 20,964	△ 27.9	97,832
	退 職 給 付 引 当 金	2,214,800	14.2	2,287,216	14.0	△ 72,415	△ 3.2	2,383,215
	預 り 保 証 金	108,281	0.7	108,281	0.7	0	0.0	108,281
	流 動 負 債	2,388,293	15.3	1,993,231	12.2	395,062	19.8	1,551,887
	一 時 借 入 金	700,000	4.5	417,000	2.6	283,000	67.9	-
	企 業 債	862,463	5.5	783,085	4.8	79,378	10.1	542,171
	リ ー ス 債 務	20,964	0.1	20,964	0.1	0	0.0	19,217
	未 払 金	446,307	2.9	420,701	2.6	25,606	6.1	663,086
	賞 与 引 当 金	298,356	1.9	293,206	1.8	5,150	1.8	267,547
	そ の 他 流 動 負 債	60,203	0.4	58,276	0.4	1,928	3.3	59,866
	繰 延 収 益	1,621,358	10.4	1,670,150	10.2	△ 48,793	△ 2.9	1,666,038
	長 期 前 受 金	4,455,001	28.6	4,001,589	24.5	453,412	11.3	3,847,232
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,833,643	△ 18.2	△ 2,331,438	△ 14.3	△ 502,205	21.5	△ 2,181,194
	合 計	19,646,939	126.1	19,408,312	118.8	238,627	1.2	18,144,210
資 本	資 本 金	9,532,177	61.2	9,532,177	58.4	0	0.0	9,532,177
	資 本 剰 余 金	36,223	0.2	36,223	0.2	0	0.0	36,223
	剰 余 金（欠 損 金）	△ 13,637,609	△ 87.5	△ 12,642,048	△ 77.4	△ 995,561	7.9	△ 11,093,106
	合 計	△ 4,069,208	△ 26.1	△ 3,073,648	△ 18.8	△ 995,561	32.4	△ 1,524,705
負 債 資 本 合 計		15,577,730	100.0	16,334,664	100.0	△ 756,934	△ 4.6	16,619,505

・欠損金については、△で表記する。

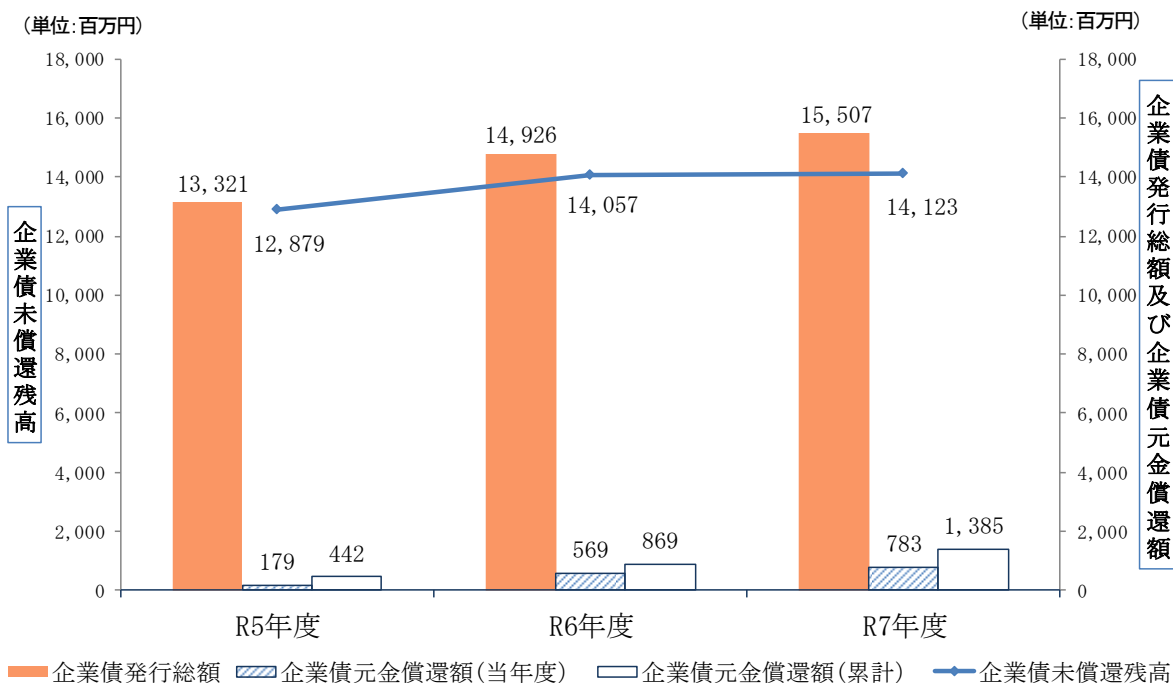
【 主な増減理由 】

主な増減科目		増減額	主な増減の理由
資 産	固定資産	8億5,331万6千円の減	建物の減(△2億5,602万9千円)、器械備品の減(△5億4,127万4千円)によるもの。
	流動資産	9,638万2千円の増	現金預金の増(1億8,269万7千円)、未収金の減(△8,732万円)によるもの。
負 債	固定負債	1億764万2千円の減	企業債の減(△1,426万3千円)、退職給付引当金の減(△7,241万5千円)によるもの。
	流動負債	3億9,506万2千円の増	一時借入金の増(2億8,300万円)、建設改良等の財源に充てるための企業債の増(7,929万5千円)によるもの。
	繰延収益	4,879万3千円の減	長期前受金(建設改良費に対する負担金等)の増(4億5,341万2千円)及び長期前受金の収益化累計額の増(増加は△:△5億220万5千円)によるもの。
資 本		9億9,556万1千円の減	欠損金の増によるもの。

(5) 企業債

過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、次のグラフのとおりである。

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉



【 説 明 】

企業債未償還残高は、主に営業運転資金に充てるための企業債(経営改善推進事業債)8億円の発行により、令和7年度は前年度に比べて6,511万5千円増加した。令和7年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行が2件あり、発行額は4,820万円となった。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（要約）の推移は、次表のとおりである。

キャッシュフロー計算書（要約）

科 目	令和5年度 千円	令和6年度 千円	令和7年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,331	△ 808,699	△ 550,723
当年度純損益	△ 1,379,698	△ 1,548,943	△ 995,561
減価償却費	249,076	572,090	892,044
固定資産除却費	266,777	952,946	215
その他雑損失	9,600	13,046	8,200
貸倒引当金の増減額（減少：△）	228	△ 2,117	0
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 78,318	△ 96,000	△ 72,415
その他固定負債の増減額（減少：△）	108,281	-	-
賞与引当金の増減額（減少：△）	19,226	25,659	5,150
長期前受金戻入額	△ 133,540	△ 384,818	△ 502,205
支払利息	73,401	123,447	147,804
未収金の増減額（増加：△）	26,914	△ 92,733	87,320
その他流動資産の増減額（増加：△）	△ 18,805	△ 3,854	△ 1,005
未払金の増減額（減少：△）	315,847	△ 242,385	25,606
その他流動負債の増減額（減少：△）	△ 9,918	△ 1,591	1,928
利息の支払額	△ 73,401	△ 123,447	△ 147,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,192,917	△ 1,239,353	385,305
有形固定資産の取得による支出	△ 7,524,390	△ 1,619,221	△ 65,977
有形固定資産の売却による収入	-	339	-
貸付金の貸付による支出	△ 12,150	△ 10,000	△ 11,200
貸付金の返還による収入	300	600	9,650
国庫補助金等による収入	33,135	5,501	3,453
一般・特別会計からの繰入金による収入	310,188	383,429	449,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462,380	1,595,269	348,115
一時借入れによる収入	4,271,000	5,130,000	6,101,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,271,000	△ 4,713,000	△ 5,818,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,641,500	1,747,700	48,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,120	△ 569,431	△ 783,085
その他の企業債による収入	-	-	800,000
資金増減額（減少：△）	△ 354,868	△ 452,782	182,697
資金期首残高	834,656	479,788	27,006
資金期末残高	479,788	27,006	209,703

【 説 明 】

当年度のキャッシュ・フローは、当年度純損失を主な要因として業務活動により 5 億 5,072 万 3 千円減少し、有形固定資産の取得等による投資活動により 3 億 8,530 万 5 千円増加し、企業債の発行や一時借入れによる収入等の財務活動により 3 億 4,811 万 5 千円増加した。

その結果、当年度の資金期末残高は、前年度に比べて 1 億 8,269 万 7 千円増加し、2 億 970 万 3 千円となった。

(7) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分	指標	対象	比率 (%)		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	(参考) 米沢市立病院	病床数合計	263	263	263
	1 経常収支比率	本 市	86.1	93.5	90.5
		比較病院①	92.0	88.5	
	2 医業収支比率	本 市	84.1	87.3	82.9
		比較病院①	82.8	80.9	
	3 累積欠損金 比率	本 市	161.8	161.3	169.2
		比較病院②	47.7	54.4	
	4 流動比率	本 市	117.9	74.1	65.8
		比較病院②	234.8	191.8	
	5 有形固定資産減 価償却率	本 市	64.5	10.0	15.6
老朽化 の状況		比較病院②	60.3	60.3	

注1 経営指標の算式及び説明については、54～56 ページに記載した。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)の比率である。なお、令和7年度数値については、現時点では未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：令和5年度及び6年度は、経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数200床以上300床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

*地方公営企業年鑑で比較病院①の区分の数値を掲載していない指標については、比較病院②の指標により比較している。経営主体や病床数等により類似する病院で可能な範囲で比較している。

【 説 明 】

1 経常収支比率

病院活動における収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和5年度から新病院開院に伴う経費の増等により経常費用が増加したことで100%を下回っており、令和7年度においても、前年度に比べて3.0ポイント減の90.5%となり、100%を下回る数値となった。

2 医業収支比率

医業活動における収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

令和7年度は、医業収益が増加したものの、医業費用も増加したことから、比率が82.9%となり、前年度に比べて4.4ポイントの減となった。

3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

令和7年度は、医業収益が増加したものの、当年度未処理欠損金も増加したことにより、比率が169.2%となり、前年度に比べて7.9ポイント増加し、高い数値となった。比較病院と比べると、本市の比率は高い状況が続いている。

4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和7年度は比率が65.8%と前年度に比べて8.3ポイントの減となり、令和6年度に引き続き100%を下回った。これは、主に一時借入金の増により流動負債が増加したことによるものである。

5 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

令和7年度は、新病院の減価償却が始まったことから15.6%となり、前年度に比べて5.6ポイント増加した。

(8) 米沢市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)の達成状況

令和6年3月に令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とする、米沢市立病院経営強化プランを策定した。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を上位計画とし、総務省が令和4年3月に示した、「持続可能な地域医療提供を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」と山形県地域医療構想(平成28年9月)の考え方を基に策定され、市立病院の中長期的な課題に取り組むための計画である。達成状況等は、次のとおりである。

項目	目標、経営指標 ()は単位	令和6年度		令和7年度		令和8年度	令和9年度
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
収支改善に係るもの	経常収支比率 (%)	93.4	93.5	98.5	90.5	99.4	100.1
	医業収支比率 (%)	89.8	87.3	90.1	82.9	90.9	91.5
	修正医業収支比率 (%)	86.6	83.3	86.9	79.3	87.7	88.3
収入確保に係るもの	病床稼働率 (%)	90.2	89.4	91.5	87.4	91.7	92.0
	入院診療単価 (円)	64,050	62,365	64,100	65,427	64,200	64,280
	外来診療単価 (円)	14,500	14,384	14,497	14,441	14,497	14,496
経費削減に係るもの(対医業収益)	職員給与費比率 (%)	63.4	61.8	61.4	61.8	60.4	59.8
	材料費比率 (%)	19.8	20.9	19.8	21.7	19.8	19.7
経営の安定化に係るもの	医師数 (人)	47	45	48	46	49	50
	資金不足比率 (%)	資金不足なし	1.1	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし	資金不足なし

(9) 職員給与費

(平均給与月額)

(金額単位：円)

		米沢市立病院		一般病院(注1)
対象年度		令和7年度	令和6年度	令和6年度
病床数		263	263	200～299
医師	職員数(人)(注2・3)	44	45	
	基本給	675,000	642,770	566,761
	手当	1,233,861	1,198,981	855,460
	うち時間外勤務手当	345,922	316,593	199,473
	特殊勤務手当	287,160	274,853	184,757
	期末勤勉手当	266,856	267,314	223,842
	計	1,908,861	1,841,751	1,422,221
	平均年齢(歳)	46	47	44
	平均経歴年数(年)	20	19	14
看護師	職員数(人)(注3)	288	278	
	基本給	326,959	317,055	312,823
	手当	204,012	203,869	199,625
	うち時間外勤務手当	18,385	22,578	24,976
	特殊勤務手当	31,368	30,775	30,450
	期末勤勉手当	128,840	125,175	112,630
	計	530,971	520,924	512,448
	平均年齢(歳)	42	42	41
	平均経歴年数(年)	20	20	15
医療技術員	職員数(人)(注3)	89	92	
	基本給	331,640	315,541	316,019
	手当	200,888	202,086	185,604
	うち時間外勤務手当	37,487	42,906	30,535
	特殊勤務手当	9,996	10,052	8,771
	期末勤勉手当	130,854	125,757	115,202
	計	532,528	517,627	501,623
	平均年齢(歳)	42	42	41
	平均経歴年数(年)	19	18	15
事務職員	職員数(人)(注3)	31	31	
	基本給	358,863	358,011	321,591
	手当	196,839	228,527	186,307
	うち時間外勤務手当	30,390	36,142	37,173
	特殊勤務手当	-	-	1,142
	期末勤勉手当	144,043	144,250	117,915
	計	555,702	586,538	507,898
	平均年齢(歳)	52	51	46
	平均経歴年数(年)	14	13	11
全職員	職員数(人)(注3)	452	446	
	基本給	363,769	352,272	343,535
	手当	302,606	305,076	272,413
	うち時間外勤務手当	54,712	57,211	47,325
	特殊勤務手当	49,740	48,866	42,037
	期末勤勉手当	143,643	140,883	126,403
	計	666,375	657,348	615,949
	平均年齢(歳)	45	45	43
	平均経歴年数(年)	18	18	14

平均給与月額の令和6年度公営企業年鑑(総務省ホームページ)による比較。

一般病院は地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の職員数に関しては、調査病院が特定できないため不記載とした。

注2：米沢市立病院の医師数は、事業管理者を除くため決算人数と相違を生じることがある。

注3：職員数は、月平均であるため年度末人数と相違を生じることがある。

職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

令和7年度は、医業収益及び職員給与費ともに増加し、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

なお、病床数等の病院規模や職員の年齢が異なっているため、指標数値を単純に比較はできないが、令和6年度の一般病院と比べて、米沢市立病院の医業収益における給与費の割合は平均的なものとなっている。

一般病院との比較は次表のとおりである。

(金額単位：千円)

対象年度	米沢市立病院		一般病院(注1)
	令和7年度	令和6年度	令和6年度
病床数	263	263	200～299
①医業収益(注2)	8,061,970	7,837,269	184,323,243
入院収益	5,491,493	5,353,676	117,155,787
外来収益	1,974,511	1,892,694	51,476,319
その他医業収益	595,966	590,899	15,691,137
②職員給与費(注2・3)	4,936,076	4,811,900	116,849,525
職員給与費対医業収益比率(注4)	61.2%	61.4%	63.4%

令和6年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。

一般病院は地方公営企業法適用病院である。

注1：一般病院の①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。また①医業収益・②職員給与費は、経営主体が市である。

注2：地方財政状況調査における金額である。

注3：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

注4：地方財政状況調査によるものであり、米沢市立病院経営強化プランで用いられている同比率とは異なっている。

	算 式
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(10) むすび

令和7年度の市立病院事業会計は、経常損失が9億8,109万9千円（前年度比3億5,790万2千円増）となり、3年連続の赤字決算となった。当年度の純損失計上により、債務超過額は増加している。

経営指標においては、「米沢市立病院経営強化プラン」に基づく取り組みにより医業収益の改善は図られたものの、人件費の上昇や物価高騰の影響により医業費用がそれを大きく上回って増加した結果、経常収支比率及び医業収支比率は、昨年を引き続き100%を下回った。流動比率についても、一時借入金の増等により流動負債が増加したことで、悪化傾向にある。

また、経営の健全性を示す指標の一つである累積欠損金比率は0%であることが求められるが、169.2%と非常に高い比率を示している。

さらに、主に営業運転資金に充てるための企業債8億円の発行により、企業債未償還残高は141億2,251万3千円となり、前年度と比べて6,511万5千円増加した。一般会計からの企業債元金償還金市負担金を繰り入れているものの、令和8年度以降は新病院建設に係る企業債について償還据置期間の5年を経過するものが出てくることから、今後の市立病院の経営にとって大きな負担となることが懸念される。

この厳しい経営状況を打開するためには、「米沢市立病院経営強化プラン」に基づき、更なる経営改善を図っていく必要がある。

公営企業としての経営基盤を強化し、地域住民に信頼されるサービスを提供できるよう、より一層の努力が求められる。

なお、両替用現金の紛失事案が発生したことにより、小口現金残高と帳簿が155,000円一致していない期間があった。その後、令和8年5月11日に同年3月31日付けで不足金額155,000円を雑損失として処理する起算処理が行われ、小口現金残高と帳簿が一致していることを確認した。

<参考>

診療科別医業収益調定比較表

(税込 単位：千円)

診療科	入 院					外 来				
	令和7年度 (A)	令和6年度との比較		令和6年度 (B)	令和5年度	令和7年度 (A)	令和6年度との比較		令和6年度 (B)	令和5年度
		増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %				増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %		
循環器内科	511,266	△ 31,858	△ 5.9	543,124	442,197	100,726	4,357	4.5	96,369	86,570
消化器内科	1,102,180	36,025	3.4	1,066,156	829,403	283,571	15,025	5.6	268,546	226,324
内 科	1,156	△ 700	△ 37.7	1,856	43,188	251,170	17,799	7.6	233,372	188,402
呼吸器内科 腎臓膠原病内科	221	△ 1,987	△ 90.0	2,208	92,564	29,503	4,824	19.5	24,679	35,064
リウマチ科*	-	-	-	-	-	61,732	△ 16,047	△ 20.6	77,780	89,397
小 児 科	171,980	△ 21,701	△ 11.2	193,681	175,653	92,122	12,137	15.2	79,985	74,636
外 科	888,118	49,095	5.9	839,023	677,956	267,061	43,131	19.3	223,930	206,593
整形外科	749,820	△ 43,589	△ 5.5	793,409	457,679	150,357	4,447	3.0	145,909	140,940
脳神経外科	375,580	65,453	21.1	310,127	272,052	53,447	6,524	13.9	46,923	42,752
皮 膚 科	-	-	-	-	-	15,460	△ 4,504	△ 22.6	19,965	15,310
泌尿器科	325,272	13,194	4.2	312,078	233,203	122,302	16,357	15.4	105,944	246,459
産婦人科	267,800	△ 35,943	△ 11.8	303,743	284,956	63,526	△ 7,095	△ 10.0	70,621	74,153
眼 科	328,833	6,437	2.0	322,396	285,016	275,638	△ 10,577	△ 3.7	286,215	268,779
耳鼻咽喉科	55,536	10,142	22.3	45,393	77,345	45,747	2,534	5.9	43,213	45,587
麻酔科 集中治療科	138,507	△ 32,776	△ 19.1	171,283	213,490	1,921	△ 719	△ 27.2	2,640	458
形成外科	-	-	-	-	-	14,213	△ 956	△ 6.3	15,169	12,423
放射線科	-	-	-	-	-	41,155	△ 1,966	△ 4.6	43,121	33,067
脳神経内科	-	-	-	-	-	15,686	△ 109	△ 0.7	15,796	16,174
心臓血管外科	555,863	125,550	29.2	430,313	415,814	25,807	△ 2,629	△ 9.2	28,436	26,167
歯科口腔外科	19,424	507	2.7	18,917	11,278	63,467	△ 747	△ 1.2	64,214	57,063
合 計	5,491,558	137,850	2.6	5,353,708	4,511,793	1,974,612	81,785	4.3	1,892,827	1,886,317

*リウマチ科は令和5年度新設

用 語 説 明（経営指標分析の説明）

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</u> 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 (医業収支比率) (水道事業・ 病院事業のみ)	・水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	・水道、下水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。</u> 累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

指 標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u> 一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
企業債残高対給水収益比率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。
企業債残高対事業規模比率 (下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

指 標	算 式	説 明
管路経年化率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
耐震適合率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。